

平成 30 年度

宮 崎 市 地 方 公 営 企 業
会 計 決 算 審 査 意 見 書

宮崎市監査委員

宮 監 第 2 3 号
令和元年 7 月 2 9 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員	梶 谷 欣 也
宮崎市監査委員	荒 木 敏
宮崎市監査委員	前 本 尚 登
宮崎市監査委員	谷 口 真理子

平成 3 0 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要及び審査意見（総括）	2
1	経営成績	2
2	主要収入の状況	2
3	職員数の状況	3
4	財政状態	3
5	企業債の借入額と未償還残高の状況	4
6	一般会計からの繰入状況	4
7	審査意見	4
	水道事業会計	7
1	業務実績	7
2	経営成績	7
3	財政状態	7
4	審査意見	8
	(審査資料)	9
	経営比較分析表	16
	工業用水道事業会計	17
1	業務実績	17
2	経営成績	17
3	財政状態	17
4	審査意見	18
	(審査資料)	18
	経営比較分析表	23
	公共下水道事業会計	24
1	業務実績	24
2	経営成績	24
3	財政状態	24
4	審査意見	25
	(審査資料)	26
	経営比較分析表	32

農業集落排水事業会計	3 3
1 業務実績	3 3
2 経営成績	3 3
3 財政状態	3 3
4 審査意見	3 4
(審査資料)	3 4
経営比較分析表	4 0
田野病院事業会計	4 1
1 業務実績	4 1
2 経営成績	4 1
3 財政状態	4 2
4 審査意見	4 2
(審査資料)	4 4
経営比較分析表	5 1

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 2 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 4 文中及び表中の比率は、金額については円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0. 0」	………該当数値はあるが、単位未満のもの。
「－」	………該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」	………負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆 増」	………前年度、該当数値がなく比率を出せないもの。
「皆 減」	………本年度、該当数値がなく比率を出せないもの。

地方公営企業会計決算審査意見

平成 30 年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 宮崎市水道事業会計決算
平成 30 年度 宮崎市工業用水道事業会計決算
平成 30 年度 宮崎市公共下水道事業会計決算
平成 30 年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算
平成 30 年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であることを確認するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第 4 審査の結果

平成 30 年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第5 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

平成30年度の5事業会計全体の収益合計は198億8,689万1千円（前年度比1,007万8千円、0.1%増）、費用合計は186億755万円（同比1億97万3千円、0.5%減）で、当年度純利益合計は12億7,934万1千円（同比1億1,105万1千円、9.5%増）となっている。

事業別でみると、純利益（黒字）となっているのは水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業会計であり、工業用水道事業、田野病院事業は純損失（赤字）となっている。

純利益となった3事業会計の純利益額をみると、水道事業及び公共下水道事業は前年度より増加しているが、農業集落排水事業は利益が減少している。一方、純損失となった工業用水道事業は純利益（黒字）から純損失（赤字）に転じており、田野病院事業は損失額が減少しているものの、多額の純損失を計上している。

未処分利益剰余金は水道事業を除く4事業会計において前年度に比べて減少しているものの、総額2億4,024万7千円（21.9%）の増加となっている。

（単位：千円・％）

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 （△当年度純損失）		当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業	7,930,747	8,050,001	6,636,865	6,787,341	1,293,881	1,262,660	2,453,134	2,116,502
工業用水道事業	12,784	12,696	13,773	12,025	△ 989	671	461	671
公共下水道事業	10,363,184	10,250,879	10,290,086	10,240,404	73,098	10,475	83,573	84,756
農業集落排水事業	647,700	674,657	626,177	637,222	21,523	37,435	58,958	86,215
田野病院事業	932,477	888,581	1,040,649	1,031,532	△ 108,172	△ 142,951	△ 1,258,606	△ 1,190,872
合 計	19,886,891	19,876,813	18,607,550	18,708,523	1,279,341	1,168,290	1,337,519	1,097,272
増 減 額・率	10,078	0.1	△ 100,973	△ 0.5	111,051	9.5	240,247	21.9

2 主要収入の状況

平成30年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、医業等収入は5.0%の増加となり、工業用水道料金収入は微増であった。その要因としては、医業等収入については介護老人保健施設の入所者数及び通所者数の増加、工業用水道料金収入については使用量の増加によるものと考えられる。一方、水道料金収入、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料収入は減少している。その要因としては、水道料金収入については節水意識の高まりに加え、事業用（大口）使用量の減少、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料は水洗化人口は増加したものの、節水機器の普及等による使用量の減少によるものと考えられる。

（単位：千円・％）

事業名	主 要 収 入	30年度	29年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入	7,103,970	7,204,707	△ 100,736	△ 1.4
工業用水道事業	工業用水道料金収入	11,525	11,416	109	1.0
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,882,897	4,902,020	△ 19,124	△ 0.4
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	131,184	131,857	△ 673	△ 0.5
田野病院事業	医業等収入	840,965	801,187	39,778	5.0
合 計		12,970,540	13,051,186	△ 80,646	△ 0.6

3 職員数の状況

平成 30 年度末の 5 事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、水道事業で減少し、公共下水道事業で増加している。これは水道事業と公共下水道事業の業務量の見直しによるものである。

(単位：人)					
区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
30 年 度	1 2 6	—	77	3	—
29 年 度	1 2 7	—	76	3	—
増 減	△ 1	—	1	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

平成 30 年度末の 5 事業会計全体の資産合計は 2,655 億 6,867 万 9 千円(前年度比 12 億 4,746 万 3 千円、0.5%減)であり、前年度に比べ、水道事業及び工業用水道事業で増加しているものの、ほかの 3 事業は減少している。主な要因としては、水道事業では下北方浄水場の改修事業や幹線管路耐震化事業による資産の増加、工業用水道事業では水源地取水ポンプ更新及び流量計更新に係る資産の増加によるものである。一方、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等による資産の減少によるものである。また、田野病院事業では減価償却に加え預金の取り崩しによる資産の減少によるものである。

負債合計は 1,991 億 637 万 4 千円(同比 38 億 6,744 万 5 千円、1.9%減)であり、前年度に比べ、工業用水道事業で増加しているものの、ほかの 4 事業は減少している。主な要因としては、未払金が増加した工業用水道事業を除く 4 事業で、企業債の定期償還により、企業債残高が減少したことによるものである。

また、資本合計は 664 億 6,230 万 5 千円(同比 26 億 1,998 万 2 千円、4.1%増)であり、前年度に比べ、工業用水道事業及び田野病院事業で減少しており、ほかの 3 事業は増加している。主な要因としては、工業用水道事業及び田野病院事業では剰余金の減少によるものである。一方、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業では一般会計からの出資金の増や、剰余金の一部を資本金に組み入れたことによる増加である。

事業名	資 産		(単位：千円・%)					
			負 債 及 び 資 本 (総 資 本)				合 計	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
水道事業	77,463,877	76,125,428	45,556,781	45,586,529	31,907,097	30,538,899	77,463,877	76,125,428
工業用水道事業	142,510	140,500	24,639	21,641	117,870	118,859	142,510	140,500
公共下水道事業	176,203,683	178,322,621	144,688,604	148,010,068	31,515,079	30,312,553	176,203,683	178,322,621
農業集落排水事業	10,127,657	10,470,848	7,653,921	8,124,820	2,473,736	2,346,028	10,127,657	10,470,848
田野病院事業	1,630,952	1,756,745	1,182,429	1,230,760	448,524	525,984	1,630,952	1,756,745
合 計	265,568,679	266,816,142	199,106,374	202,973,819	66,462,305	63,842,324	265,568,679	266,816,142
増減額・率	△ 1,247,463	△ 0.5	△ 3,867,445	△ 1.9	2,619,982	4.1	△ 1,247,463	△ 0.5

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

平成30年度の5事業会計における企業債借入額は52億2,370万円(前年度比2,930万円、0.6%増)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,233億9,153万7千円(同比32億460万8千円、2.5%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業である。

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,586,500	1,340,000	246,500	18.4	37,599,469	37,818,846	△219,377	0.6
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,620,800	3,844,800	△224,000	△5.8	80,499,556	83,068,146	△2,568,590	△3.1
農業集落排水事業	16,400	9,600	6,800	70.8	4,495,364	4,869,938	△374,574	△7.7
田野病院事業	—	—	—	—	797,147	839,214	△42,067	△5.0
合 計	5,223,700	5,194,400	29,300	0.6	123,391,537	126,596,145	△3,204,608	△2.5

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

平成30年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、48億3,825万2千円(前年度比4,275万5千円、0.9%減)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が34億7,712万9千円(同比6,795万円、2.0%増)、資本的収入に係る繰入金合計が13億6,112万3千円(同比1億1,070万4千円、7.5%減)となっている。なお、この繰入金合計額が平成30年度一般会計歳出決算額1,569億9,467万2千円に占める割合は3.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	増減	
							金額	比率
水道事業	47,336	53,551	95,680	100,641	143,016	154,193	△11,176	△7.2
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,920,174	2,823,092	1,128,547	1,218,930	4,048,721	4,042,022	6,699	0.2
農業集落排水事業	391,397	415,373	106,185	124,368	497,582	539,741	△42,159	△7.8
田野病院事業	118,221	117,163	30,711	27,888	148,933	145,051	3,881	2.7
合 計	3,477,129	3,409,179	1,361,123	1,471,827	4,838,252	4,881,006	△42,755	△0.9
増減額・率	67,950	2.0	△110,704	△7.5				

7 審査意見

地方公営企業の5事業は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守しながら、市民生活や産業活動に必要なサービスを提供しており、平成30年度の経営成績を見ると、前年度に比べ当期純利益は増加しており、企業会計全体では約12億7,934万1千円の黒字を計上している。

上下水道に係る各事業にあつては人口減少に伴う営業収益の減少など様々な要因により、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されることから、このような状況に柔軟に対応しながら、市民のニーズに応じたサービスの提供が図られるよう、公営企業としてのあり方を絶えず

検証・改善していくことが求められる。そのため「宮崎市上下水道事業マスタープランみやざき水ビジョン2010改訂版」（以下、「マスタープラン」という）に基づく事業を着実に実施し、併せて経費節減や未利用財産の有効活用などさらなる経営の効率化に努められたい。上下水道局においては、国の要請を踏まえ、中長期的な経営の基本計画となる「宮崎市上下水道局経営戦略」（以下、「経営戦略」という）を平成31年2月に策定したことから、「経営戦略」に基づいた経営を着実に推進することにより、「マスタープラン」の達成を図るとともに、これを踏まえた「次期マスタープラン」が策定されることを望むものである。

また、田野病院事業にあっては、収支改善という喫緊の課題に対応するため平成29年3月に「第3次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「経営計画」という）を策定した。これまで、一定の収支改善はみられるものの、「経営計画」どおりの収支改善は図られておらず、令和元年度に経営安定のため新たに一般会計から7,946万8千円の繰入れを行う事態となった。収支改善を図るという強い意志を持ち、病院事業会計の経営分析を行い、指定管理者との連携を強化しながら、本市南西地域の保健・医療・介護連携、多職種連携の拠点となることをめざし、「経営計画」の収支計画を早期に見直すとともに、実効性を伴う「次期経営計画」の策定により、安定した病院経営が図られることを強く望むものである。

各事業会計審査意見

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成30年度末の給水人口は39万5,498人となり、前年度に比べ515人(0.1%)減少している。

年間総給水量は、4,868万92㎥で、前年度に比べ52万5,707㎥(1.1%)減少し、有収水量は4,349万9,176㎥で、前年度に比べ60万3,758㎥(1.4%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場新系浄水施設整備事業及び富吉水源地電気設備更新事業を行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約9.1kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、古城工区配水管布設替工事(但し古城川推進工)ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益79億3,074万7千円は前年度に比べ1億1,925万5千円(1.5%)減少している。これは、特別利益が146万円(同比64.8%)増加したものの、給水収益などの営業収益が1億224万円(同比1.4%)、他会計繰入金など営業外収益が1,847万5千円(同比3.7%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用66億3,686万5千円は前年度に比べ1億5,047万6千円(2.2%)減少している。これは、資産減耗費など営業費用が1億1,119万8千円(同比1.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が3,745万5千円(同比6.0%)、その他特別損失などの特別損失が182万2千円(同比25.4%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ3,122万1千円(2.5%)増加し、12億9,388万1千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は123.3%(前年度比0.5ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も119.5%(同比0.9ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産774億6,387万7千円は前年度に比べ13億3,844万9千円(1.8%)増加している。これは、構築物、建設仮勘定など固定資産が12億872万3千円(同比1.8%)、現金預金など流動資産が1億2,972万6千円(同比1.5%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債455億5,678万1千円は前年度に比べ2,974万8千円(0.1%)減少している。これは、未払金、引当金など流動負債が3億3,407万7千円(同比11.7%)、繰延収益が633万2千円(同比0.1%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3億7,015万7千円(同比1.0%)減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 319 億 709 万 7 千円は前年度に比べ 13 億 6,819 万 7 千円(4.5%)増加している。

これは、組入資本金など資本金が 9 億 2,815 万 8 千円 (同比 3.4%)、利益剰余金など剰余金が 4 億 4,003 万 9 千円 (同比 12.9%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

平成 30 年度は、15 億 8,650 万円を借り入れたものの、18 億 587 万 7 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 375 億 9,946 万 9 千円 (前年度比 2 億 1,937 万 7 千円、0.6% 減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 272.6% (前年度比 27.3 ポイント低下) で、理想比率 (200%以上) を上回っている。一方、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 123.5% (同比 5.7 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

4 審査意見

水道事業については、「マスタープラン」に基づき、災害時においても安定した水道機能を確認するため経年管更新事業や幹線管路耐震化事業などを実施した。これにより、「マスタープラン」の重点指標である経年化管路率は、平成 30 年度末で 18.9%となり平成 31 年度目標値 23.0%以下を満たしているものの、平成 30 年度に更新を行った管路延長よりも耐用年数を超えた管路延長が増加したため前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。また、口径 350mm 以上の配水管路の耐震化率は平成 31 年度目標値 35.0%に対し平成 30 年度末で 35.1% (同比 1.5 ポイント上昇) となり、計画的な更新により、目標値を達成している。

経営成績をみると、事業用 (大口) の使用量が減少していることから給水収益は約 1 億 74 万円減少したものの、純利益は前年度に比べ約 3,122 万円多い約 12 億 9,388 万円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。

一方、財政状態をみると、負債比率は年々改善しているものの、理想比率 (100%以下) を 23.5 ポイント上回っていることから、理想比率以下になるよう、引き続き財政状態の見直しに努められたい。

また、安全で安定したライフラインの構築を目指し市全域に安定的に給水するため、浄水場の大規模改修事業や設備更新、経年管・鉛給水管等の更新、及び水道施設の耐震化事業などに積極的かつ継続的に取り組んでいる。その主たる財源を企業債の発行で賄っており、平成 30 年度末の企業債残高は約 375 億 9,946 万 9 千円となっているものの、定期償還により、前年度に比べ 2 億 1,937 万 7 千円 (0.6%) 減少している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安全かつ安定的に施設・設備を維持し市民のニーズを踏まえた良質なサービスを提供していく必要がある。今後人口減少が予測されるなか水需要の増加は見込めないこと、また施設・設備の維持管理に係る費用が継続的に発生することから厳しい経営状況が予想される。このような状況の中、「マスタープラン」に掲げる目標達成のため、財政見通しを踏まえながら、優先度や重要度を考慮し、効率的かつ効果的に事業を実施するため、平成 31 年 2 月に「経営戦略」を策定している。「経営戦略」に基づいた経営を着実に推進することにより「マスタープラン」の達成を図るとともに、これを踏まえた「次期マスタープラン」が策定されることを望むものである。

「マスタープラン」における平成31年度最終目標値との比較

区 分	単位	平成31年度 最終目標値	29年度 (A)	30年度 (B)	増減 (B)-(A)
経年化管路率	%	23.0 以下	16.7	18.9	2.2
配水管路の耐震化率 (口径350mm以上)	%	35.0	33.6	35.1	1.5

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

平成30年度末における給水人口は39万5,498人で、前年度に比べ515人(0.1%)減少し、総人口39万7,679人に対する普及率は、99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

給水人口等の推移

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 人 口	a	人	401,135	399,996	398,917	398,360	397,679
給 水 人 口	b	人	396,880	396,079	395,649	396,013	395,498
普 及 率	b/a	%	98.9	99.0	99.2	99.4	99.5

(2) 給水能力等

平成30年度の一日常給水能力は196,491 m³で前年度と同じである。総給水量は4,868万92 m³で、前年度に比べ52万5,707 m³(1.1%)減少している。一日平均給水量は13万3,370 m³で、前年度に比べ1,440 m³(1.1%)減少している。

施設利用率は67.9%で前年度に比べ0.7ポイント、最大稼働率は74.6%で前年度に比べ0.6ポイント、負荷率は91.0%で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ低下している。

給水能力等の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 日 給 水 能 力	a	m ³	195,840	195,840	195,840	196,491	196,491
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	151,165	156,771	148,654	147,763	146,616
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	136,207	135,596	134,367	134,810	133,370
総 給 水 量	d	m ³	49,715,590	49,628,256	49,044,038	49,205,799	48,680,092
施 設 利 用 率	c/a	%	69.6	69.2	68.6	68.6	67.9
最 大 稼 働 率	b/a	%	77.2	80.1	75.9	75.2	74.6
負 荷 率	c/b	%	90.1	86.5	90.4	91.2	91.0

(3) 有収水量等

平成30年度の有収水量は4,349万9,176 m³で、事業用(大口)の使用量減少などから前年度に比べ60万3,758 m³(1.4%)減少している。有収水量率は89.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

有収水量等の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 給 水 量 a	m ³	49,715,590	49,628,256	49,044,038	49,205,799	48,680,092
有 収 水 量 b	m ³	44,690,232	44,473,936	44,298,940	44,102,934	43,499,176
有 収 水 量 率 b/a	%	89.9	89.6	90.3	89.6	89.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,586,169	100.0	8,534,641	100.0	△ 51,528	99.4
営業収益	8,057,783	93.8	8,035,611	94.2	△ 22,172	99.7
営業外収益	524,440	6.1	495,107	5.8	△ 29,333	94.4
特別利益	3,946	0.0	3,923	0.0	△ 23	99.4

- ・水道事業収益の決算額は85億3,464万1千円で、予算額に対する執行率は99.4%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益80億3,561万1千円(構成比94.2%)、営業外収益4億9,510万7千円(構成比5.8%)、特別利益392万3千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	7,421,688	100.0	6,944,686	100.0	59	476,944	93.6
営業費用	6,616,956	89.2	6,236,949	89.8	59	379,949	94.3
営業外費用	788,064	10.6	702,031	10.1	0	86,033	89.1
特別損失	6,668	0.1	5,706	0.1	0	962	85.6
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は69億4,468万6千円で、予算額に対する執行率は93.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用62億3,694万9千円(構成比89.8%)、営業外費用7億203万1千円(構成比10.1%)、特別損失570万6千円(構成比0.1%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	2,451,683	100.0	1,965,183	100.0	△ 486,500	80.2
企業債	2,052,400	83.7	1,586,500	80.7	△ 465,900	77.3
出資金	74,316	3.0	74,316	3.8	0	100.0
県補助金	228,980	9.3	212,146	10.8	△ 16,834	92.6
工事負担金	26,472	1.1	24,802	1.3	△ 1,670	93.7
一般会計負担金	23,460	1.0	21,364	1.1	△ 2,096	91.1
固定資産売却代金	46,055	1.9	46,056	2.3	1	100.0

- ・資本的収入の決算額は19億6,518万3千円で、予算額に対する執行率は80.2%である。
- ・決算額の内訳は、企業債15億8,650万円(構成比80.7%)、出資金7,431万6千円(構成

比 3.8%)、県補助金 2 億 1,214 万 6 千円(構成比 10.8%)、工事負担金 2,480 万 2 千円(構成比 1.3%)、一般会計負担金 2,136 万 4 千円(構成比 1.1%)、固定資産売却代金 4,605 万 6 千円(構成比 2.3%) となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	7,357,068	100.0	6,067,622	100.0	1,091,376	198,070	82.5
建設改良費	5,541,190	75.3	4,261,745	70.2	1,091,376	188,069	76.9
企業債償還金	1,805,878	24.5	1,805,877	29.8	0	1	100.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は 60 億 6,762 万 2 千円で、予算額に対する執行率は 82.5%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費 42 億 6,174 万 5 千円(構成比 70.2%)、企業債償還金 18 億 587 万 7 千円(構成比 29.8%)となっている。翌年度繰越額 10 億 9,137 万 6 千円は、下北方浄水場新系浄水施設整備事業等に係る継続費の逓次繰越及び応急給水車購入に係る事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 41 億 243 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 9,533 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 26 億 4,785 万 5 千円及び建設改良積立金 11 億 5,925 万 2 千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	20 億 5,240 万円
平成 30 年度分	16 億 4,860 万円
平成 29 年度繰越分	4 億 380 万円
企業債借入額	15 億 8,650 万円
平成 30 年度分	11 億 8,270 万円
平成 29 年度繰越分	4 億 380 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	10 億 7,792 万 8 千円
同決算額	10 億 6,346 万 8 千円
交際費予算額	10 千円
同決算額	3 千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,783 万 1 千円
同決算額	1,002 万 9 千円

3 経営成績

科 目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金 額 (千円)	比 率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	7,927,032	8,047,747	△ 120,715	△ 1.5
営業収益	7,445,083	7,547,322	△ 102,240	△ 1.4
営業外収益	481,949	500,424	△ 18,475	△ 3.7
経常費用 (B)	6,631,518	6,780,171	△ 148,654	△ 2.2
営業費用	6,043,121	6,154,319	△ 111,198	△ 1.8
営業外費用	588,397	625,852	△ 37,455	△ 6.0
経常利益 (A)-(B)	1,295,514	1,267,576	27,939	2.2
(特別損益)	△ 1,633	△ 4,915	3,282	66.8
特別利益 (C)	3,715	2,255	1,460	64.8
特別損失 (D)	5,348	7,170	△ 1,822	△ 25.4
当年度純利益	1,293,881	1,262,660	31,221	2.5
総収益 (A)+(C)	7,930,747	8,050,001	△ 119,255	△ 1.5
総費用 (B)+(D)	6,636,865	6,787,341	△ 150,476	△ 2.2

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 74 億 4,508 万 3 千円は前年度に比べ 1 億 224 万円 (1.4%) 減少している。これは、その他の営業収益が 1,403 万 7 千円 (同比 4.6%) 増加したものの、給水収益が 1 億 73 万 6 千円 (同比 1.4%)、受託工事収益が 1,554 万円 (同比 43.6%) 減少したことによるものである。給水収益減少の主な要因は、事業用 (大口) の使用量が減少したことによるものである。なお、給水収益 (消費税込み) の収入率は、現年度分は 90.12%、過年度分は 95.45% である。(参考 平成 29 年度 現年度分 90.26%、過年度分 94.61%)
- ・また、営業外収益 4 億 8,194 万 9 千円は前年度に比べ 1,847 万 5 千円 (3.7%) 減少している。これは、給水負担金が 629 万 9 千円 (同比 4.0%) 増加したものの、他会計繰入金が 1,160 万 1 千円 (同比 26.2%)、雑収益が 901 万 4 千円 (同比 27.9%)、長期前受金戻入が 395 万 2 千円 (同比 1.5%)、受取利息及び配当金が 20 万 7 千円 (同比 35.4%) 減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 60 億 4,312 万 1 千円は前年度に比べ 1 億 1,119 万 8 千円 (1.8%) 減少している。これは、減価償却費が 1 億 2,703 万 6 千円 (同比 5.2%) 増加したものの、資産減耗費が 1 億 1,056 万 7 千円 (同比 30.8%)、配水及び給水費が 4,569 万 9 千円 (同比 5.2%)、原水及び浄水費が 3,826 万 4 千円 (同比 3.0%)、受託工事費が 1,565 万 5 千円 (同比 41.6%)、総係費が 1,519 万 2 千円 (同比 3.7%)、業務費が 1,285 万 6 千円 (同比 1.8%) 減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 5 億 8,839 万 7 千円は前年度に比べ 3,745 万 5 千円 (6.0%) 減少している。これは、雑支出が 311 万 1 千円 (同比 254.5%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,056 万 6 千円 (同比 6.5%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 12 億 9,551 万 4 千円となり、前年度に比べ 2,793 万 9 千円 (2.2%) 増加している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 371 万 5 千円は前年度に比べ 146 万円 (64.8%) 増加している。これは給水料金の過年度分調定による過年度損益修正益である。
- ・特別損失 534 万 8 千円は前年度に比べ 182 万 2 千円 (25.4%) 減少している。これは、給水料金の不納欠損が減少したことにより、その他特別損失が 258 万 6 千円 (同比 98.9%) 減少したものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成 30 年度は、前年度に比べ 3,122 万 1 千円 (2.5%) 増加し、12 億 9,388 万 1 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金 額 (千円)	比 率 (%)
資 産	77,463,877	76,125,428	1,338,449	1.8
固 定 資 産	68,741,130	67,532,408	1,208,723	1.8
流 動 資 産	8,722,747	8,593,021	129,726	1.5
合 計	77,463,877	76,125,428	1,338,449	1.8
負 債	45,556,781	45,586,529	△ 29,748	△ 0.1
固 定 負 債	36,207,174	36,577,332	△ 370,157	△ 1.0
流 動 負 債	3,199,944	2,865,868	334,077	11.7
繰 延 収 益	6,149,662	6,143,330	6,332	0.1
資 本	31,907,097	30,538,899	1,368,197	4.5
資 本 金	28,056,443	27,128,285	928,158	3.4
剰 余 金	3,850,654	3,410,615	440,039	12.9
合 計	77,463,877	76,125,428	1,338,449	1.8

(1) 資 産

- ・固定資産 687 億 4,113 万円は前年度に比べ 12 億 872 万 3 千円 (1.8%) 増加している。このうち、有形固定資産 685 億 8,997 万 4 千円は前年度に比べ 12 億 8,168 万 1 千円 (1.9%) 増加している。これは、機械及び装置が 2 億 2,818 万円 (同比 4.6%)、建物が 1 億 3,691 万 1 千円 (同比 5.4%)、土地が 4,416 万 5 千円 (同比 1.1%)、工具器具及び備品が 575 万 3 千円 (同比 13.3%)、車両運搬具が 262 万 2 千円 (同比 33.9%) 減少したものの、建設仮勘定が 14 億 1,634 万 1 千円 (同比 126.0%)、構築物が 2 億 8,297 万 1 千円 (同比 0.5%) 増加したものである。無形固定資産 1 億 4,607 万 4 千円は前年度に比べ 7,295 万 9 千円 (33.3%) 減少している。これは水利権及び施設利用権の減価償却によるものである。
- ・流動資産 87 億 2,274 万 7 千円は前年度に比べ 1 億 2,972 万 6 千円 (1.5%) 増加している。これは、現金預金が 6,931 万円 (同比 0.9%)、未収金が 4,734 万 1 千円 (同比 4.3%)、立替金が 887 万 5 千円 (同比 45.9%)、貯蔵品が 420 万円 (同比 4.3%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

- ・固定負債 362 億 717 万 4 千円は前年度に比べ 3 億 7,015 万 7 千円 (1.0%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 2 億 5,216 万円 (同比 0.7%)、退職給付引当金が 1 億 1,799 万 8 千円 (同比 20.9%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 31 億 9,994 万 4 千円は前年度に比べ 3 億 3,407 万 7 千円 (11.7%) 増加している。これは、預り金が 551 万 9 千円 (同比 20.3%) 減少したものの、未払金が 2 億 3,646 万 6 千円 (同比 27.7%)、1 年以内に償還する企業債が 3,278 万 3 千円 (同比 1.8%)、退職給付引当金など引当金が 7,034 万 7 千円 (同比 39.5%) 増加したことによるもの

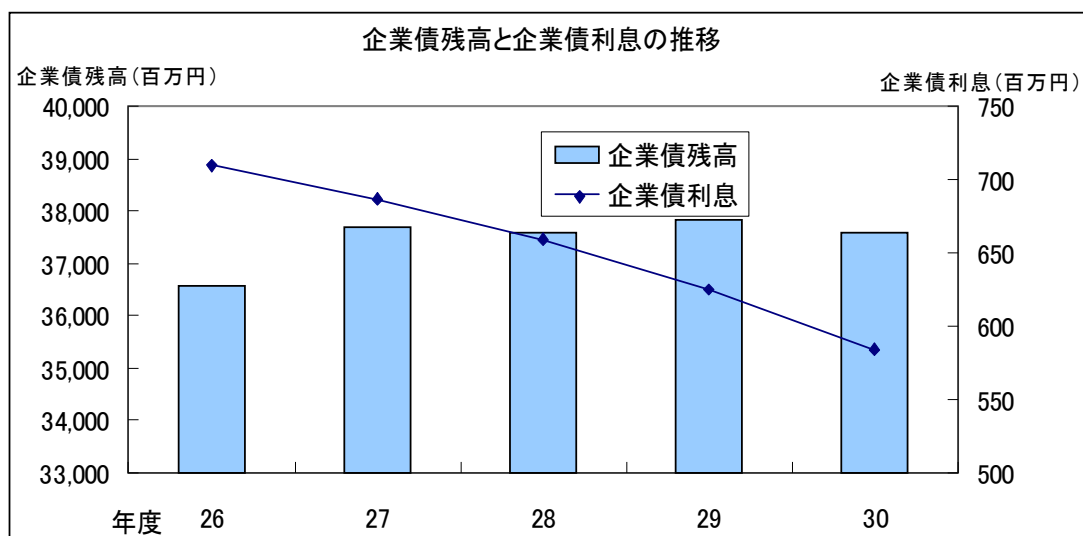
である。

- ・繰延収益 61 億 4,966 万 2 千円は前年度に比べ 633 万 2 千円（0.1%）増加している。これは、収益化累計額（マイナス要因）が 2 億 5,730 万 1 千円（同比 26.0%）増加したものの、県補助金、一般会計負担金などの長期前受金が 2 億 6,363 万 3 千円（同比 3.7%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 280 億 5,644 万 3 千円は前年度に比べ 9 億 2,815 万 8 千円（3.4%）増加している。これは、組入資本金が 8 億 5,384 万 2 千円（同比 4.9%）、繰入資本金が 7,431 万 6 千円（同比 3.0%）増加したことによるものである。
- ・剰余金 38 億 5,065 万 4 千円は前年度に比べ 4 億 4,003 万 9 千円（12.9%）増加している。これは、利益剰余金が 4 億 4,003 万 9 千円（同比 13.4%）増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)					
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債残高	36,583,235	37,690,653	37,598,349	37,818,846	37,599,469
企業債利息	709,823	686,720	658,777	624,630	584,064

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,707,583	3,624,953	82,629	2.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,493,212	△ 3,032,140	△ 461,072	△ 15.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,061	△ 122,446	△ 22,615	△ 18.5
資金増減額	69,310	470,367	△ 401,057	△ 85.3
資金期首残高	7,367,810	6,897,443	470,367	6.8
資金期末残高	7,437,119	7,367,810	69,310	0.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却及び未払金の増額により、前年度に比べ8,262万9千円（2.3%）増加し37億758万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、県補助金による収入が増加したものの有形固定資産取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が4億6,107万2千円（15.2%）拡大しマイナス34億9,321万2千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に発生した簡易水道事業引継による収入が本年度はなかったことから、マイナス幅が2,261万5千円（18.5%）拡大しマイナス1億4,506万1千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より、6,931万円（0.9%）増加し、74億3,711万9千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	109.86	113.77	118.50	118.70	119.54	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	230.66	260.89	282.35	299.84	272.59	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	583.92	604.64	567.65	524.92	529.27	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	99.96	105.08	110.25	111.25	111.92	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	140.25	133.39	135.62	146.84	145.91	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	69.55	69.24	68.61	68.61	67.88	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.89	89.61	90.32	89.63	89.36	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	44.12	44.89	45.72	45.25	46.15	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	13.44	15.09	15.99	16.73	18.94	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.70	0.76	0.39	0.76	0.64	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 少数点第3位を四捨五入。

※2. 平成29年度以前については決算統計の確定数値。平成30年度の数値は令和元年7月29日現在の暫定値。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。

年間総給水量は25万2,209㎥で、前年度に比べ1万4,348㎥(5.4%)減少し、有収水量は25万2,209㎥で、1万4,348㎥(同比5.4%)減少している。

建設改良工事では、施設整備工事として水源地№2取水ポンプ更新工事や流量計更新工事を行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益1,278万4千円は前年度に比べ8万8千円(0.7%)増加している。これは、長期前受金戻入など営業外収益が2万1千円(同比1.6%)減少したものの、工業用水道料金など営業収益が10万9千円(同比1.0%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用1,377万3千円は前年度に比べ174万8千円(14.5%)増加している。これは、営業費用において減価償却費が43万9千円(同比10.3%)、総係費が10万5千円(同比3.5%)減少したものの、資産減耗費が215万5千円(同比8,603.2%)、原水及び浄水費が13万7千円(同比2.9%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、損益は前年度に比べ166万円(247.4%)減少し、98万9千円の純損失となっている。この純損失は利益剰余金で補てんしている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は83.7%(前年度比11.2ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は92.8%(同比12.8ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産1億4,251万円は前年度に比べ200万9千円(1.4%)増加している。これは、現金預金など流動資産が134万8千円(同比1.9%)、機械及び装置など固定資産が66万1千円(同比1.0%)増加したことによるものである。

イ 負 債

負債2,463万9千円は前年度に比べ299万9千円(13.9%)増加している。これは、繰延収益が124万8千円(同比6.2%)減少したものの、その他未払金など流動負債が424万7千円(同比274.8%)増加したことによるものである。

ウ 資 本

資本1億1,787万円は前年度に比べ98万9千円(0.8%)減少している。これは、利益剰余金など剰余金が98万9千円(同比1.3%)減少したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は1,280.8%(前年度比3,433.0ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を上回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は4.9%(同比3.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以下)を下回っている。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を安定的に供給している。

本会計は、企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。このような中、供用開始から30年余りが経過しており、平成30年度は施設整備工事として、水源地№2取水ポンプ更新工事や流量計更新工事を行った。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率（100%以上）を16.3ポイント、総収支比率が同じく7.2ポイント下回っている。

また、料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）が92.0%と100%を下回っていることから、適正な料金水準のあり方について早急に検討されたい。

今後は、管路の更新・耐震化など多額の費用が見込まれる事業に着手する必要があることから、平成30年度に策定されたアセットマネジメント計画に基づいた適切な更新整備が図られることを望むものである。

（審査資料）

1 業務状況

（1）供給企業数

バクスター株式会社と富士フイルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

（2）給水能力等

平成30年度の総給水量は25万2,209 m³で、前年度に比べ1万4,348 m³（5.4%）減少している。一日平均給水量は690 m³で、前年度に比べ40 m³（5.5%）減少している。施設利用率は34.5%で前年度に比べ2.0ポイント低下しており、最大稼働率も63.1%で前年度に比べ4.1ポイント低下している。一方、負荷率は54.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

給水能力等の推移

区 分			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一日給水能力	a	m ³		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量	b	m ³		1,242	1,399	1,243	1,343	1,262
一日平均給水量	c	m ³		769	791	775	730	690
総給水量	d	m ³		280,607	289,629	282,849	266,557	252,209
施設利用率	c/a	%		38.5	39.6	38.8	36.5	34.5
最大稼働率	b/a	%		62.1	70.0	62.2	67.2	63.1
負荷率	c/b	%		61.9	56.5	62.3	54.4	54.7

（3）有収水量等

平成30年度の有収水量は25万2,209 m³で、前年度に比べ1万4,348 m³（5.4%）減少している。有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

有収水量等の推移

区 分			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総給水量	a	m ³		280,607	289,629	282,849	266,557	252,209
有収水量	b	m ³		280,529	289,629	282,684	266,557	252,209
有収水量率	b/a	%		100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	13,733	100.0	13,722	100.0	△ 11	99.9
営業収益	12,287	89.5	12,447	90.7	160	101.3
営業外収益	1,446	10.5	1,275	9.3	△ 171	88.2

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は 1,372 万 2 千円で、予算額に対する執行率は 99.9%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益 1,244 万 7 千円（構成比 90.7%）、営業外収益 127 万 5 千円（構成比 9.3%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	15,125	100.0	14,179	100.0	0	946	93.7
営業費用	14,625	96.7	14,179	100.0	0	446	97.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0	—
予備費	500	3.3	0	0.0	0	500	0.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は 1,417 万 9 千円で、予算額に対する執行率は 93.7%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用 1,417 万 9 千円（構成比 100.0%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	0	—	0	—	0	—

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	10,753	100.0	7,182	100.0	0	3,571	66.8
建設改良費	7,953	74.0	7,182	100.0	0	771	90.3
予備費	2,800	26.0	0	0.0	0	2,800	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は 718 万 2 千円で、予算額に対する執行率は 66.8%である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 718 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 47 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 474 万 1 千円、建設改良積立金 145 万円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
(経常損益)				
経 常 収 益 (A)	12,784	12,696	88	0.7
営業収益	11,525	11,416	109	1.0
営業外収益	1,259	1,280	△ 21	△ 1.6
経 常 費 用 (B)	13,773	12,025	1,748	14.5
営業費用	13,773	12,025	1,748	14.5
営業外費用	0	0	0	—
経 常 利 益 (A)－(B)	△ 989	671	△ 1,660	△ 247.4
(特別損益)	0	0	0	—
特別利益(C)	0	0	0	—
特別損失(D)	0	0	0	—
当期純利益	△ 989	671	△ 1,660	△ 247.4
総収益 (A)＋(C)	12,784	12,696	88	0.7
総費用 (B)＋(D)	13,773	12,025	1,748	14.5

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1,152 万 5 千円は前年度に比べ 10 万 9 千円（1.0％）増加している。これは、給水収益が 10 万 9 千円（同比 1.0％）増加したことによるものである。
また、営業外収益 125 万 9 千円は前年度に比べ 2 万 1 千円（1.6％）減少している。これは主に、他会計繰入金が 7 千円（皆増）増加したものの、長期前受金戻入が 2 万 5 千円（同比 2.0％）、受取利息及び配当金が 3 千円（同比 45.6％）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 1,377 万 3 千円は前年度に比べ 174 万 8 千円（14.5％）増加している。これは主に、減価償却費が 43 万 9 千円（同比 10.3％）、総係費が 10 万 5 千円（同比 3.5％）減少したものの、資産減耗費が 215 万 5 千円（同比 8,603.2％）、原水及び浄水費が 13 万 7 千円（同比 2.9％）増加したことによるものである。
- ・経常収益から経営費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ 166 万円（247.4％）減少し、98 万 9 千円の損失を計上している。

(2) 当年度純利益

- ・平成 30 年度は、前年度に比べ 166 万円（247.4％）減少し、98 万 9 千円の純損失を計上している。この純損失は利益剰余金で補てんしている。

4 財政状態

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	142,510	140,500	2,009	1.4
固 定 資 産	68,323	67,661	661	1.0
流 動 資 産	74,187	72,839	1,348	1.9
合 計	142,510	140,500	2,009	1.4
負 債	24,639	21,641	2,999	13.9
流 動 負 債	5,792	1,545	4,247	274.8
繰 延 収 益	18,847	20,096	△ 1,248	△ 6.2
資 本	117,870	118,859	△ 989	△ 0.8
資 本 金	40,716	40,716	0	0.0
剰 余 金	77,154	78,144	△ 989	△ 1.3
合 計	142,510	140,500	2,009	1.4

（1）資 産

- ・固定資産 6,832 万 3 千円は、前年度に比べ 66 万 1 千円（1.0％）増加している。これは、構築物が 145 万 3 千円（同比 5.9％）、建物が 20 万 1 千円（同比 8.3％）、工具器具及び備品が 5 万 9 千円（同比 35.8％）減少したものの、建設仮勘定が 137 万 5 千円（同比 26.0％）、機械及び装置が 100 万円（同比 3.6％）増加したことによるものである。
- ・流動資産 7,418 万 7 千円は、前年度に比べ 134 万 8 千円（1.9％）増加している。これは、現金預金が 112 万円（同比 1.5％）、未収金が 22 万 8 千円（同比 58.9％）増加したことによるものである。

（2）負 債

- ・流動負債 579 万 2 千円は、前年度に比べ 424 万 7 千円（274.8％）増加している。これは、未払金において、営業外未払金が 18 万 3 千円（皆減）減少したものの、その他未払金が 421 万 2 千円（皆増）、営業未払金が 21 万 8 千円（同比 16.0％）増加したことによるものである。
- ・繰延収益 1,884 万 7 千円は、前年度に比べ 124 万 8 千円（6.2％）減少している。これは、収益化累計額（マイナス要因）が 124 万 8 千円（同比 25.0％）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 4,071 万 6 千円は、前年度から増減がなかった。
- ・剰余金 7,715 万 4 千円は、前年度に比べ 98 万 9 千円（1.3％）減少している。これは、利益剰余金が 98 万 9 千円（同比 1.4％）減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	30年度 （千円）	29年度 （千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,770	3,948	3,822	96.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,650	△ 4,203	△ 2,447	△ 58.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	1,120	△ 255	1,375	538.9
資金期首残高	72,452	72,707	△ 255	△ 0.4
資金期末残高	73,572	72,452	1,120	1.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加などにより、前年度に比べ382万2千円（96.8%）増加し777万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が244万7千円（同比58.2%）拡大しマイナス665万円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より112万円（1.5%）増加し、7,357万2千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	99.08	104.38	103.74	105.58	92.82	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	2,687.50	6,294.31	5,698.29	4,717.55	1,280.84	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	98.57	103.98	104.11	106.18	92.01	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	40.52	38.21	38.47	40.34	49.66	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	38.44	39.57	38.75	36.52	34.55	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	99.97	100.00	99.94	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	59.32	60.84	63.06	64.00	64.15	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※１．少数点第3位を四捨五入。

※２．平成29年度以前については決算統計の確定数値。平成30年度の数値は令和元年7月29日現在の暫定値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成 30 年度末の下水道処理開始済面積は 7,627ha で、前年度に比べ 41ha (0.5%) 増加している。

処理区域内人口は 36 万 2,732 人で、前年度に比べ 810 人 (0.2%) 増加している。また、普及率は 90.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

また、水洗化人口は 33 万 6,999 人で、前年度に比べ 3,226 人 (1.0%) 増加し、水洗化率は 92.9% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は 4,478 万 6,868 m³ で、前年度に比べ 112 万 6,680 m³ (2.6%) 増加し、雨水は 615 万 4,899 m³ で、前年度に比べ 95 万 7,153 m³ (18.4%) 増加している。

有収水量は 3,634 万 4,741 m³ で、前年度に比べ 8 万 9,411 m³ (0.2%) 減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、合流地区管渠改築工事 (29-1)、蛸原 2 号雨水幹線整備工事 (9 工区) ほかを行った。また、施設整備工事では、宮崎処理場汚泥処理外監視制御設備改築工事、鶴島中継ポンプ場 No.1 自動除塵機改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 103 億 6,318 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 1,230 万 5 千円 (1.1%) 増加している。

これは、下水道使用料など営業収益が 2,876 万 2 千円 (同比 0.5%)、特別利益が 1,163 万 1 千円 (同比 81.5%) 減少したものの、他会計補助金など営業外収益が 1 億 5,269 万 8 千円 (同比 3.1%) 増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 102 億 9,008 万 6 千円は前年度に比べ 4,968 万 2 千円 (0.5%) 増加している。

これは、支払利息など営業外費用が 1 億 3,744 万 1 千円 (同比 9.0%)、特別損失が 1,520 万 9 千円 (同比 81.5%) 減少したものの、処理場費や資産減耗費など営業費用が 2 億 233 万 2 千円 (同比 2.3%) 増加したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 6,262 万 3 千円 (597.8%) 増加し、7,309 万 8 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率 (営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率) は 58.7% (前年度比 1.7 ポイント低下) で、理想比率 (100% 以上) を下回っている。一方、総収支比率 (総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率) は 100.7% (同比 0.6 ポイント上昇) で、理想比率 (100% 以上) を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 1,762 億 368 万 3 千円は前年度に比べ 21 億 1,893 万 8 千円 (1.2%) 減少している。

これは、現金預金など流動資産が 1 億 49 万 2 千円 (同比 2.0%) 増加したものの、構築物など固定資産が 22 億 1,943 万円 (同比 1.3%) 減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 1,446 億 8,860 万 4 千円は前年度に比べ 33 億 2,146 万 4 千円 (2.2%) 減少している。

これは、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 23 億 2,015 万 6 千円 (同比 3.0%)、繰延収益が 8 億 7,445 万 8 千円 (同比 1.4%)、1 年以内に償還する企業債など流動負債が

1 億 2,684 万 9 千円（同比 1.5%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本 315 億 1,507 万 9 千円は前年度に比べ 12 億 252 万 6 千円（4.0%）増加している。これは、利益剰余金など剰余金が 30 万 2 千円（同比 0.1%）減少したものの、繰入資本金など資本金が 12 億 282 万 8 千円（同比 4.0%）増加したことによるものである。

（2）企業債

平成 30 年度は、36 億 2,080 万円を借り入れたものの、61 億 8,939 万円を定期償還したことにより、企業債残高は 804 億 9,955 万 6 千円（前年度比 25 億 6,859 万円、3.1%減）となった。

（3）財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は 61.8%（前年度比 2.2 ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を下回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）も 264.0%（同比 18.5 ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

4 審査意見

公共下水道事業については、「マスタープラン」に基づき、未普及解消を図るため污水管渠整備に取り組むとともに、処理場等の施設整備及び合流地区の管渠改築、総合地震対策計画に基づくマンホール蓋の飛散防止の整備、管渠の長寿命化計画に基づく管更正などを実施した。その結果、「マスタープラン」の重点指標である普及率は平成 31 年度目標値 91.0%に対し平成 30 年度末で 90.2%（前年度比 0.3 ポイント上昇）となった。

また、業務指標である水洗化率についても、接続した人口の増加により、平成 31 年度目標値 93.7%に対し平成 30 年度末で 92.9%（同比 0.7 ポイント上昇）となった。今後も、安心して快適に暮らせる生活環境の向上に向けた公共下水道の整備・普及に努められたい。

経営成績をみると、純利益は 7,309 万 8 千円で前年度に比べ 6,262 万 3 千円増加し、前年度に引き続き黒字決算となった。しかしながら、上述した地震対策及び長寿命化対策等の推進により、減価償却費の増加が見込まれ、一方で人口減少と節水型の生活様式の定着化により、使用料収入が減少しており、総収支比率は理想比率を堅持しているものの、営業収支比率は理想比率に達していない状況が続いている。

財政状態をみると、流動比率、負債比率ともここ数年理想比率に達しておらず、依然として厳しい状況である。

また、経費回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）が依然として 90%を下回っており、毎年、一般会計から多額の基準外繰入を行っていることから、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準のあり方等について検討されたい。

公共下水道事業は、生活環境の維持向上と水質の保全を図るうえで重要な役割を担っており、今後とも、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、経営の健全性確保を念頭に、一層の経費節減とともに下水道施設の計画的な整備・更新及び水洗化の促進により、「マスタープラン」の達成を図るとともに、これを踏まえた「次期マスタープラン」が策定されることを望むものである。

「マスタープラン」における平成31年度最終目標値との比較

区 分	単位	平成31年度 最終目標値	29年度 (A)	30年度 (B)	増減 (B)-(A)
人口に対する普及率	%	91.0	89.9	90.2	0.3
水洗化率	%	93.7	92.2	92.9	0.7

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口及び普及率

平成30年度末の処理区域内人口は36万2,732人で、前年度に比べ810人(0.2%)増加しており、普及率は90.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

平成30年度末の水洗化人口は33万6,999人で、前年度に比べ3,226人(1.0%)増加しており、水洗化率は92.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

平成30年度末の処理開始済面積は7,627haで、前年度に比べ41ha(0.5%)増加している。

(4) 総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

平成30年度の総処理水量は5,094万1,767m³で、前年度に比べ208万3,833m³(4.3%)増加している。

有収水量は3,634万4,741m³で、前年度に比べ8万9,411m³(0.2%)減少している。また、汚水に係る有収水量率は81.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住民基本台帳人口	a 人	404,253	404,286	403,225	402,668	401,987
処理区域内人口	b 人	346,832	354,541	357,551	361,922	362,732
普及率	b/a %	85.8	87.7	88.7	89.9	90.2
水洗化人口	c 人	320,193	327,138	330,346	333,773	336,999
水洗化率	c/b %	92.3	92.3	92.4	92.2	92.9
処理開始済面積	ha	7,265	7,363	7,428	7,586	7,627
総処理水量	m ³	49,979,149	51,000,613	49,560,081	48,857,934	50,941,767
内(汚水)	d m ³	43,763,991	43,935,638	43,819,527	43,660,188	44,786,868
内(雨水)	m ³	6,215,158	7,064,975	5,740,554	5,197,746	6,154,899
有収水量	e m ³	35,315,776	35,689,326	35,905,199	36,434,152	36,344,741
汚水に係る有収水量率	e/d %	80.7	81.2	81.9	83.4	81.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,766,706	100.0	10,755,420	100.0	△ 11,286	99.9
営業収益	5,606,987	52.1	5,613,652	52.2	6,665	100.1
営業外収益	5,158,312	47.9	5,139,030	47.8	△ 19,282	99.6
特別利益	1,407	0.0	2,738	0.0	1,331	194.6

- ・下水道事業収益の決算額は107億5,542万円で、予算額に対する執行率は99.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益56億1,365万2千円（構成比52.2%）、営業外収益51億3,903万円（構成比47.8%）、特別利益273万8千円（構成比0.0%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,766,706	100.0	10,504,430	100.0	0	262,276	97.6
営業費用	9,288,777	86.3	9,064,756	86.3	0	224,021	97.6
営業外費用	1,472,322	13.7	1,435,949	13.7	0	36,373	97.5
特別損失	4,861	0.0	3,726	0.0	0	1,135	76.6
予備費	746	0.0	0	0.0	0	746	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は105億443万円で、予算額に対する執行率は97.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用90億6,475万6千円（構成比86.3%）、営業外費用14億3,594万9千円（構成比13.7%）、特別損失372万6千円（構成比0.0%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	8,676,852	100.0	6,444,135	100.0	△ 2,232,717	74.3
企業債	5,030,000	58.0	3,620,800	56.2	△ 1,409,200	72.0
他会計出資金	1,128,547	13.0	1,128,547	17.5	0	100.0
国庫補助金	2,358,999	27.2	1,550,871	24.1	△ 808,128	65.7
負担金及び分担金	144,936	1.7	141,817	2.2	△ 3,119	97.8
固定資産売却代金	12,270	0.1	0	0.0	△ 12,270	0.0
県補助金	2,100	0.0	2,100	0.0	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は64億4,413万5千円で、予算額に対する執行率は74.3%である。
- ・決算額の内訳は、企業債36億2,080万円（構成比56.2%）、他会計出資金11億2,854万7千円（構成比17.5%）、国庫補助金15億5,087万1千円（構成比24.1%）、負担金及び分担金1億4,181万7千円（構成比2.2%）、県補助金210万円（構成比0.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	12,586,273	100.0	10,487,463	100.0	1,733,796	365,015	83.3
建設改良費	6,396,576	50.8	4,298,072	41.0	1,733,796	364,708	67.2
企業債償還金	6,189,391	49.2	6,189,390	59.0	0	1	100.0
予備費	306	0.0	0	0.0	0	306	0.0

- ・資本的支出の決算額は104億8,746万3千円で、予算額に対する執行率は83.3%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費42億9,807万2千円（構成比41.0%）、企業債償還金61億8,939万円（構成比59.0%）となっている。翌年度繰越額17億3,379万6千円は、大塚中継ポンプ場自家発電設備改築事業の建設改良費に係る継続費の逓次繰越及び清武污水準幹線(30-9工区)下水道管布設工事ほか54件の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40億4,332万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,789万2千円、過年度分損益勘定留保資金11億5,507万7千円、当年度分損益勘定留保資金26億9,988万4千円及び減債積立金1,047万5千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	50億3,000万円
平成30年度分	43億2,300万円
平成29年度繰越分	7億700万円
企業債借入額	36億2,080万円
平成30年度分	30億3,340万円
平成29年度繰越分	5億8,740万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億2,255万3千円
同決算額	6億503万3千円

3 経営成績

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金 額（千円）	比 率（％）
（経常損益）				
経常収益（A）	10,360,543	10,236,607	123,936	1.2
営業収益	5,221,129	5,249,891	△ 28,762	△ 0.5
営業外収益	5,139,414	4,986,716	152,698	3.1
経常費用（B）	10,286,636	10,221,745	64,891	0.6
営業費用	8,891,905	8,689,573	202,332	2.3
営業外費用	1,394,731	1,532,172	△ 137,441	△ 9.0
経常利益（A）－（B）	73,907	14,862	59,045	397.3
（特別損益）	△ 809	△ 4,387	3,578	81.6
特別利益（C）	2,641	14,272	△ 11,631	△ 81.5
特別損失（D）	3,450	18,659	△ 15,209	△ 81.5
当年度純利益	73,098	10,475	62,623	597.8
総収益（A）＋（C）	10,363,184	10,250,879	112,305	1.1
総費用（B）＋（D）	10,290,086	10,240,404	49,682	0.5

（1）経常損益

- ・収益において、営業収益 52 億 2,112 万 9 千円は前年度に比べ 2,876 万 2 千円（0.5%）減少している。これは主に、下水道使用料が 1,912 万 4 千円（同比 0.4%）、水道等負担金などその他の営業収益が 946 万 3 千円（同比 18.9%）減少したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は 89.5%、過年度分は 96.3%である。（参考 平成 29 年度 現年度分 89.7%、過年度分 95.1%）
- ・また、営業外収益 51 億 3,941 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 5,269 万 8 千円（3.1%）増加している。これは、他会計負担金が 8,441 万 8 千円（同比 7.4%）、受取利息及び配当金が 8 万 9 千円（同比 14.2%）減少したものの、他会計補助金が 1 億 8,150 万円（同比 13.2%）、長期前受金戻入が 5,351 万 3 千円（同比 2.2%）、国庫補助金が 121 万 8 千円（同比 22.1%）、雑収益が 97 万 5 千円（同比 24.3%）増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 88 億 9,190 万 5 千円は前年度に比べ 2 億 233 万 2 千円（2.3%）増加している。これは、管渠費が 1,932 万 3 千円（同比 7.9%）、総係費が 1,113 万 5 千円（同比 5.3%）、減価償却費が 791 万 4 千円（同比 0.1%）、業務費が 398 万 6 千円（同比 1.0%）減少したものの、処理場費が 1 億 3,767 万 6 千円（同比 8.3%）、資産減耗費が 1 億 701 万 4 千円（同比 102.0%）増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用 13 億 9,473 万 1 千円は前年度に比べ 1 億 3,744 万 1 千円（9.0%）減少している。これは、企業債利息である支払利息が 1 億 3,664 万 1 千円（同比 9.1%）、雑支出が 80 万円（3.0%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 7,390 万 7 千円となり、前年度に比べ 5,904 万 5 千円（397.3%）増加している。

（2）特別損益

- ・特別利益 264 万 1 千円は前年度に比べ 1,163 万 1 千円（81.5%）減少している。これは主に、平成 30 年度にその他特別利益が生じなかったことによるものである。
- ・特別損失 345 万円は前年度に比べ 1,520 万 9 千円（81.5%）減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

（3）当年度純利益

- ・平成 30 年度は、前年度に比べ 6,262 万 3 千円（597.8%）増加し、7,309 万 8 千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金 額（千円）	比 率（％）
資 産	176,203,683	178,322,621	△ 2,118,938	△ 1.2
固 定 資 産	171,103,361	173,322,791	△ 2,219,430	△ 1.3
流 動 資 産	5,100,322	4,999,830	100,492	2.0
合 計	176,203,683	178,322,621	△ 2,118,938	△ 1.2
負 債	144,688,604	148,010,068	△ 3,321,464	△ 2.2
固 定 負 債	74,931,137	77,251,293	△ 2,320,156	△ 3.0
流 動 負 債	8,256,034	8,382,883	△ 126,849	△ 1.5
繰 延 収 益	61,501,433	62,375,892	△ 874,458	△ 1.4
資 本	31,515,079	30,312,553	1,202,526	4.0
資 本 金	30,984,241	29,781,413	1,202,828	4.0
剰 余 金	530,838	531,140	△ 302	△ 0.1
合 計	176,203,683	178,322,621	△ 2,118,938	△ 1.2

（1）資 産

- ・固定資産 1,711 億 336 万 1 千円は前年度に比べ 22 億 1,943 万円（1.3%）減少している。これは主に、有形固定資産において機械及び装置が 5,944 万 2 千円（同比 0.4%）、土地が 177 万 3 千円（同比 0.0%）増加したものの、構築物が 20 億 1,530 万 7 千円（同比 1.4%）、建設仮勘定が 1 億 4,687 万 1 千円（同比 8.7%）、建物が 1 億 1,645 万 5 千円（同比 3.3%）減少したことによるものである。
- ・流動資産 51 億 32 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 49 万 2 千円（2.0%）増加している。これは、現金預金が 9,569 万 5 千円（同比 2.2%）、未収金が 479 万 7 千円（同比 0.8%）増加したことによるものである。

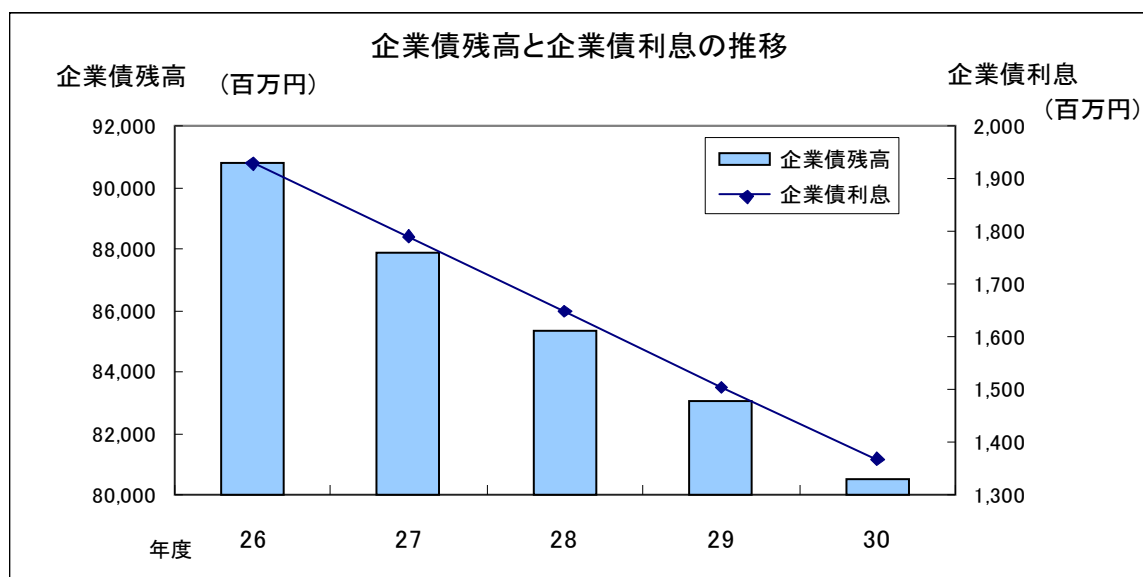
（2）負 債

- ・固定負債 749 億 3,113 万 7 千円は前年度に比べ 23 億 2,015 万 6 千円（3.0%）減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 23 億 1,692 万 7 千円（同比 3.0%）、引当金が 323 万円（同比 0.9%）減少したことによるものである。
- ・流動負債 82 億 5,603 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 2,684 万 9 千円（1.5%）減少している。これは、未払金が 1 億 2,683 万 2 千円（同比 6.0%）、預り金が 32 万 2 千円（同比 7.2%）増加したものの、1 年以内に償還する企業債が 2 億 5,166 万 3 千円（同比 4.1%）、引当金が 234 万円（同比 3.8%）減少したことによるものである。
- ・繰延収益 615 億 143 万 3 千円は前年度に比べ 8 億 7,445 万 8 千円（1.4%）減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が 14 億 6,716 万 2 千円（同比 2.0%）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が 23 億 4,162 万円（同比 24.3%）増加したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 309 億 8,424 万 1 千円は前年度に比べ 12 億 282 万 8 千円（4.0%）増加している。これは主に、一般会計出資金の増資により、繰入資本金が 11 億 2,854 万 7 千円（同比 8.3%）増加したことによるものである。
- ・剰余金 5 億 3,083 万 8 千円は前年度に比べ 30 万 2 千円（0.1%）減少している。これは、資本剰余金が 88 万 1 千円（同比 0.2%）増加したものの、利益剰余金が 118 万 3 千円（同比 1.4%）減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
企業債残高	90,842,609	87,906,987	85,343,372	83,068,146	80,499,556
企業債利息	1,930,083	1,791,053	1,648,639	1,505,496	1,368,855

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,050,744	4,626,343	△ 575,598	△ 12.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515,006	△ 2,557,019	42,012	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440,043	△ 1,165,525	△ 274,518	△ 23.6
資金増減額	95,695	903,799	△ 808,104	△ 89.4
資金期首残高	4,387,531	3,483,732	903,799	25.9
資金期末残高	4,483,226	4,387,531	95,695	2.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の減少により、前年度に比べ5億7,559万8千円（12.4%）減少し40億5,074万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ減少したことにより、マイナス幅が4,201万2千円（1.6%）縮小しマイナス25億1,500万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ企業債借入額及び一般会計からの出資金の減少により、マイナス幅が2億7,451万8千円（23.6%）拡大し、マイナス14億4,004万3千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より9,569万5千円（2.2%）増加し、44億8,322万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	101.18	100.68	100.72	100.15	100.72	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	60.46	59.73	54.70	59.64	61.78	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	1,057.72	1,048.43	1,025.72	1,031.48	973.67	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.26	89.50	89.59	89.70	89.46	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.00	150.00	150.17	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	74.07	67.99	68.92	68.10	68.84	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	92.32	92.27	92.39	92.22	92.91	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	25.22	27.42	29.40	31.26	33.08	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.69	3.66	3.60	3.08	3.11	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.05	0.09	0.08	0.03	0.08	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※ 1. 少数点第3位を四捨五入。

※ 2. 平成29年度以前については決算統計の確定数値。平成30年度の数値は令和元年7月29日現在の暫定値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業は、16 地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は 1 万 3,430 人で、前年度に比べ 70 人 (0.5%) 減少している。また、水洗化人口は 1 万 1,190 人で、前年度に比べ 23 人 (0.2%) 増加している。

水洗化率は 83.3% で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは、処理区域内の未接続家屋の新規接続によるものである。また、有収水量は 106 万 8,629 m³ で、前年度に比べ 3,937 m³ (0.4%) 減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、圧送管着水マンホール改築工事 (29-1) ほかを行った。また、施設整備工事では、船引地区処理場 No.2 電磁流量計更新工事ほかを行った。

なお、公共下水道事業への移管を予定している 3 地区 (加江田、仮屋原、大瀬町) を除く 13 地区について、施設の統合や現況機能を踏まえた改築需要の設定などについて検討し、効率的な施設運営を図るため、平成 30 年度は 6 地区について農業集落排水施設機能診断調査業務委託を実施した。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益 6 億 4,770 万円は前年度に比べ 2,695 万 7 千円 (4.0%) 減少している。これは、特別利益が 22 万 6 千円 (同比 1,753.9%) 増加したものの、農業集落排水施設使用料など営業収益が 67 万 3 千円 (同比 0.5%)、他会計補助金など営業外収益が 2,651 万円 (同比 4.9%) 減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 6 億 2,617 万 7 千円は前年度に比べ 1,104 万 5 千円 (1.7%) 減少している。これは、特別損失が 6 万 4 千円 (同比 221.7%) 増加したものの、減価償却費など営業費用が 171 万 6 千円 (同比 0.3%)、支払利息など営業外費用が 939 万 3 千円 (同比 8.5%) 減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 1,591 万 2 千円 (42.5%) 減少し、2,152 万 3 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率 (営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率) は 25.0% (前年度と同率) で、理想比率 (100% 以上) を下回っている。一方、総収支比率 (総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率) は 103.4% (同比 2.5 ポイント低下) で、理想比率 (100% 以上) を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産 101 億 2,765 万 7 千円は前年度に比べ 3 億 4,319 万 1 千円 (3.3%) 減少している。これは、構築物など固定資産が 2 億 9,625 万 6 千円 (同比 2.9%)、現金預金など流動資産が 4,693 万 5 千円 (同比 16.9%) 減少したことによるものである。

イ 負 債

負債 76 億 5,392 万 1 千円は前年度に比べ 4 億 7,089 万 9 千円 (5.8%) 減少している。これは、未払金など流動負債が 1,590 万円 (同比 3.8%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 3 億 8,172 万 3 千円 (同比 8.5%)、繰延収益が 1 億 507

万5千円（同比3.3%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本24億7,373万6千円は前年度に比べ1億2,770万8千円（5.4%）増加している。これは、剰余金が2,725万6千円（同比23.3%）減少したものの、資本金が1億5,496万5千円（同比7.0%）増加したことによるものである。

（2）企業債

平成30年度は、1,640万円を借り入れたものの、3億9,097万4千円の定期償還により、企業債残高は44億9,536万4千円（前年度比3億7,457万4千円、7.7%減）となった。

（3）財政状態の分析

平成30年度の流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は53.0%（前年度比13.3ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を下回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）も184.1%（同比25.6ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

4 審査意見

農業集落排水事業については、現在、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。

経営成績をみると、純利益は2,152万3千円で、他会計補助金の減など総収益が2,695万7千円減少したことにより、前年度に比べ約1,591万円減少したものの、前年度に引き続き黒字決算となった。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率（100%以上）を75.0ポイント下回っている。また、財政状態をみると、流動比率が理想比率（200%以上）を147.0ポイント下回り、負債比率は理想比率（100%以下）を84.1ポイント上回っている。

また、経費回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）が前年度に比べ1.1ポイント低下し73.7%となっていることから、適正な使用料水準のあり方等について検討されたい。

今後、加江田、仮屋原、大瀬町の3地区は公共下水道事業への移管を予定しているものの、引き続き管理すべき施設の老朽化による維持修繕の増大が見込まれることから、投資資産が最大限生かされるよう水洗化率の向上に努め、施設設備の適切な維持管理を行い、更なる経費の節減を進めるとともに、令和2年度の策定が予定されている農業集落排水施設の最適整備構想を見据えながら、計画的かつ効率的な経営が図られることを望むものである。

（審査資料）

1 業務状況

（1）処理区域内人口

平成30年度末の処理区域内人口は1万3,430人で、前年度に比べ70人（0.5%）減少している。

（2）水洗化人口及び水洗化率

平成30年度末の水洗化人口は1万1,190人で、前年度に比べ23人（0.2%）増加し、水洗化率は83.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

（3）処理開始済面積

平成30年度末の処理開始済面積は755haで前年度との増減はなかった。

（4）総処理水量、有収水量及び有収水量率

平成30年度の総処理水量は107万9,600m³で、前年度に比べ5,667m³（0.5%）増加している。また、有収水量は106万8,629m³で、前年度に比べ3,937m³（0.4%）減少し、有収水量率は99.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
処理区域内人口 a	人	15,095	15,356	15,234	13,500	13,430
水洗化人口 b	人	12,601	12,847	12,815	11,167	11,190
水洗化率 b/a	%	83.5	83.7	84.1	82.7	83.3
処理開始済面積	ha	862	862	862	755	755
総処理水量 c	m ³	1,241,421	1,254,309	1,229,952	1,073,933	1,079,600
内（污水）	m ³	1,241,421	1,254,309	1,229,952	1,073,933	1,079,600
有収水量 d	m ³	1,199,018	1,211,716	1,222,598	1,072,566	1,068,629
有収水量率 d/c	%	96.6	96.6	99.4	99.9	99.0

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	658,163	100.0	658,193	100.0	30	100.0
営 業 収 益	141,716	21.5	141,678	21.5	△ 38	100.0
営 業 外 収 益	516,391	78.5	516,274	78.4	△ 117	100.0
特 別 利 益	56	0.0	240	0.0	184	429.2

- ・ 農業集落排水事業収益の決算額は6億5,819万3千円で、予算額に対する執行率は100.0%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益1億4,167万8千円（構成比21.5%）、営業外収益5億1,627万4千円（構成比78.4%）、特別利益24万円（構成比0.0%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	658,163	100.0	633,634	100.0	0	24,529	96.3
営 業 費 用	555,173	84.4	536,652	84.7	0	18,521	96.7
営 業 外 費 用	102,135	15.5	96,881	15.3	0	5,254	94.9
特 別 損 失	281	0.0	101	0.0	0	180	35.9
予 備 費	574	0.1	0	0.0	0	574	0.0

- ・ 農業集落排水事業費用の決算額は6億3,363万4千円で、予算額に対する執行率は96.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用5億3,665万2千円（構成比84.7%）、営業外費用9,688万1千円（構成比15.3%）、特別損失10万1千円（構成比0.0%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B) - (A) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	161,571	100.0	138,847	100.0	△ 22,724	85.9
企 業 債	30,100	18.6	16,400	11.8	△ 13,700	54.5
他 会 計 出 資 金	106,185	65.7	106,185	76.5	0	100.0
国 庫 補 助 金	11,177	6.9	11,177	8.0	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	14,109	8.7	5,085	3.7	△ 9,024	36.0

- ・資本的収入の決算額は1億3,884万7千円で、予算額に対する執行率は85.9%である。
- ・決算額の内訳は、企業債1,640万円（構成比11.8%）、他会計出資金1億618万5千円（構成比76.5%）、国庫補助金1,117万7千円（構成比8.0%）、負担金及び分担金508万5千円（構成比3.7%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A) - (B) - (C) (千円)	執行率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	483,325	100.0	448,259	100.0	22,660	12,407	92.7
建 設 改 良 費	90,079	18.6	57,285	12.8	22,660	10,134	63.6
企 業 債 償 還 金	390,974	80.9	390,974	87.2	0	0	100.0
予 備 費	2,272	0.5	0	0.0	0	2,272	0.0

- ・資本的支出の決算額は4億4,825万9千円で、予算額に対する執行率は92.7%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費5,728万5千円（構成比12.8%）、企業債償還金3億9,097万4千円（構成比87.2%）となっている。翌年度繰越額2,266万円は、加江田地区農業集落排水（30-1工区）下水道管布設工事に伴う建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億941万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303万6千円、過年度分損益勘定留保資金6,789万6千円、当年度分損益勘定留保資金2億104万5千円及び減債積立金3,743万5千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	3,010万円
平成30年度分	2,160万円
平成29年度繰越分	850万円
企業債借入額	1,640万円
平成30年度分	790万円
平成29年度繰越分	850万円

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	2,230 万 5 千円
同決算額	2,122 万 2 千円

3 経営成績

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
(経常損益)				
経常収益 (A)	647,461	674,644	△ 27,183	△ 4.0
営業収益	131,184	131,857	△ 673	△ 0.5
営業外収益	516,278	542,787	△ 26,510	△ 4.9
経常費用 (B)	626,083	637,193	△ 11,110	△ 1.7
営業費用	525,077	526,794	△ 1,716	△ 0.3
営業外費用	101,006	110,399	△ 9,393	△ 8.5
経常利益 (A) - (B)	21,378	37,451	△ 16,073	△ 42.9
(特別損益)	145	△ 16	161	995.2
特別利益 (C)	239	13	226	1,753.9
特別損失 (D)	93	29	64	221.7
当年度純利益	21,523	37,435	△ 15,912	△ 42.5
総収益 (A) + (C)	647,700	674,657	△ 26,957	△ 4.0
総費用 (B) + (D)	626,177	637,222	△ 11,045	△ 1.7

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 3,118 万 4 千円は前年度に比べ 67 万 3 千円（0.5%）減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料が 67 万 3 千円（同比 0.5%）減少したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.4%、過年度分は 96.8%である。（参考 平成 29 年度 現年度分 93.4%、過年度分 96.2%）
- ・また、営業外収益 5 億 1,627 万 8 千円は前年度に比べ 2,651 万円（4.9%）減少している。これは主に、他会計補助金が 2,244 万 4 千円（同比 5.7%）、長期前受金戻入が 243 万 7 千円（同比 1.9%）、他会計負担金が 153 万 2 千円（同比 6.5%）減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 5 億 2,507 万 7 千円は前年度に比べ 171 万 6 千円（0.3%）減少している。これは主に、処理場費が 386 万 5 千円（同比 2.6%）、資産減耗費が 64 万 8 千円（同比 35.2%）増加したものの、減価償却費が 438 万 3 千円（同比 1.2%）、管渠費が 103 万 4 千円（同比 12.8%）、総係費が 64 万 4 千円（同比 13.1%）減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 1 億 100 万 6 千円は前年度に比べ 939 万 3 千円（8.5%）減少している。これは、支払利息が 845 万 5 千円（同比 8.0%）、雑支出が 93 万 9 千円（同比 18.0%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 2,137 万 8 千円となり、前年度に比べ 1,607 万 3 千円（42.9%）減少している。

(2) 特別損益

- ・特別利益は 23 万 9 千円で前年度に比べ 22 万 6 千円（1,753.9%）増加している。これは、主に建物総合損害共済の災害共済金による過年度損益修正益が増加したことによるものである。
- ・特別損失は 9 万 3 千円で前年度に比べ 6 万 4 千円（221.7%）増加している。これは、主に農業集落排水施設使用料の過年度分調定の減により過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成30年度は、前年度に比べ1,591万2千円(42.5%)減少したものの、2,152万3千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)	増 減	
			金 額(千円)	比率(%)
資 産	10,127,657	10,470,848	△ 343,191	△ 3.3
固 定 資 産	9,897,449	10,193,705	△ 296,256	△ 2.9
流 動 資 産	230,208	277,143	△ 46,935	△ 16.9
合 計	10,127,657	10,470,848	△ 343,191	△ 3.3
負 債	7,653,921	8,124,820	△ 470,899	△ 5.8
固 定 負 債	4,118,862	4,500,585	△ 381,723	△ 8.5
流 動 負 債	434,163	418,263	15,900	3.8
繰 延 収 益	3,100,896	3,205,971	△ 105,075	△ 3.3
資 本	2,473,736	2,346,028	127,708	5.4
資 本 金	2,383,989	2,229,024	154,965	7.0
剰 余 金	89,747	117,003	△ 27,256	△ 23.3
合 計	10,127,657	10,470,848	△ 343,191	△ 3.3

(1) 資 産

- ・固定資産98億9,744万9千円は前年度に比べ2億9,625万6千円(2.9%)減少している。これは主に、有形固定資産において建設仮勘定が2,444万7千円(同比185.3%)増加したものの、構築物が2億3,132万8千円(同比2.6%)、機械及び装置が7,504万2千円(同比13.2%)、建物が1,430万6千円(同比3.4%)減少したことによるものである。
- ・流動資産2億3,020万8千円は前年度に比べ4,693万5千円(16.9%)減少している。これは、未収金が362万5千円(同比33.9%)増加したものの、現金預金が5,056万円(同比19.0%)減少したことによるものである。

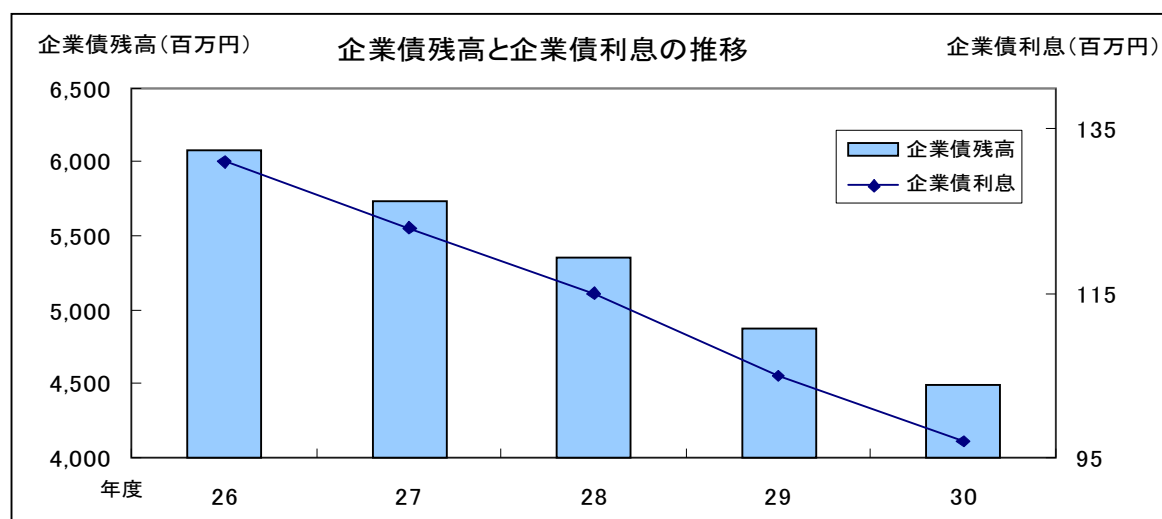
(2) 負 債

- ・固定負債41億1,886万2千円は前年度に比べ3億8,172万3千円(8.5%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債が3億8,155万5千円(同比8.5%)、引当金が16万9千円(同比0.8%)減少したことによるものである。
- ・流動負債4億3,416万3千円は前年度に比べ1,590万円(3.8%)増加している。これは、未払金が819万5千円(同比31.9%)、1年以内に償還する企業債が698万1千円(同比1.8%)、引当金が72万4千円(同比46.2%)増加したことによるものである。
- ・繰延収益31億89万6千円は前年度に比べ1億507万5千円(3.3%)減少している。これは、長期前受金が1,866万9千円(同比0.5%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が1億2,374万4千円(同比22.8%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金23億8,398万9千円は前年度に比べ1億5,496万5千円(7.0%)増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が1億618万5千円(同比23.0%)、条例の規定により、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより、組入資本金が4,878万円(同比17.0%)増加したことによるものである。
- ・剰余金8,974万7千円は前年度に比べ2,725万6千円(23.3%)減少している。これは、利益剰余金が2,725万6千円(同比31.6%)減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
企業債残高	6,082,789	5,734,970	5,357,541	4,869,938	4,495,364
企業債利息	131,236	123,090	114,720	105,189	96,735

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,272	262,772	△ 9,499	△ 3.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,443	△ 34,782	△ 662	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,389	△ 254,006	△ 14,383	△ 5.7
資金増減額	△ 50,560	△ 26,016	△ 24,544	△ 94.3
資金期首残高	266,440	292,455	△ 26,016	△ 8.9
資金期末残高	215,880	266,440	△ 50,560	△ 19.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の減少などにより、前年度に比べ949万9千円（3.6%）減少し2億5,327万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金などによる収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が66万2千円（1.9%）拡大し、マイナス3,544万3千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金の減少などにより、前年度に比べマイナス幅が1,438万3千円（5.7%）拡大し、マイナス2億6,838万9千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ5,056万円（19.0%）減少し、2億1,588万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の意味
経営の健全性	経常収支比率	%	104.40	104.07	107.30	105.88	103.41	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	78.22	73.81	68.05	66.26	53.02	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	97.56	114.20	118.02	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	81.36	81.43	81.47	74.77	73.67	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.00	150.00	164.42	166.64	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	48.43	48.80	47.99	43.98	44.22	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	83.48	83.66	84.12	82.72	83.32	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	26.34	28.81	31.05	33.08	35.33	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※ 1. 少数点第3位を四捨五入。

※ 2. 平成29年度以前については決算統計の確定数値。平成30年度の数値は令和元年7月29日現在の暫定値。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

平成 30 年度は、病院事業では、入院患者数は延べ 1 万 2,247 人で前年度に比べ 290 人(2.3%)減少し、外来患者数は延べ 2 万 4,338 人で前年度に比べ 426 人(1.7%)減少している。また、手術件数は 40 件で前年度に比べ 9 件(29.0%)増加している。

介護老人保健施設事業では、施設入所者数は延べ 1 万 3,534 人で前年度に比べ 2,357 人(21.1%)、通所者数は延べ 2,548 人で前年度に比べ 105 人(4.3%)増加したものの、短期入所者数は延べ 742 人で前年度に比べ 159 人(17.6%)減少している。

なお、病院事業においては、平成 30 年 12 月 28 日付けの地域包括ケア入院医療管理料 1 ほか 2 件の変更届出等や、介護老人保健施設事業は、同年 9 月 1 日付けの在宅復帰・在宅療養支援加算Ⅱ(短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護、介護老人保健施設)ほか 8 件の変更届出を随時提出し認可を受け、診療報酬及び介護報酬の各種加算の取得に努めてきた。さらに、平成 29 年 1 月から導入した地域包括ケア病床について、平成 31 年 1 月から 33 床を 36 床に見直し、効率的な運用を図ってきた。

2 経営成績

(1) 収 益

病院事業総収益 7 億 2,695 万 6 千円は前年度に比べ 1,061 万 3 千円(1.5%)増加している。これは、入院・外来収益など医業収益が 619 万 4 千円(同比 1.0%)、その他医業外収益など医業外収益が 393 万円(同比 4.7%)、特別利益が 48 万 9 千円(同比 29.3%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総収益 2 億 552 万 1 千円は前年度に比べ 3,328 万 3 千円(19.3%)増加している。これは、特別利益が 23 万 1 千円(同比 71.1%)、施設介護サービス事業外収益が 7 万円(同比 2.8%)減少したものの、施設介護サービス収益が 3,319 万 3 千円(同比 24.3%)、居宅介護サービス収益が 39 万 1 千円(同比 1.2%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

病院事業総費用 7 億 5,022 万円は前年度に比べ 237 万円(0.3%)増加している。これは、特別損失が 234 万 7 千円(同比 60.1%)減少したものの、経費など医業費用が 456 万 4 千円(同比 0.6%)、医業外費用が 15 万 3 千円(同比 0.5%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総費用 2 億 9,042 万 9 千円は前年度に比べ 674 万 7 千円(2.4%)増加している。これは、施設介護サービス事業外費用が 55 万円(同比 11.3%)減少したものの、経費など施設介護サービス事業費用が 677 万 3 千円(同比 2.4%)、特別損失が 52 万 5 千円(同比 10,577.6%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損失は、前年度に比べ 3,477 万 9 千円(24.3%)減少し 1 億 817 万 2 千円となっている。これは、経常損失が前年度に比べ 3,270 万円(23.2%)改善されたためである。

なお、本年度において減債積立金 4,019 万 3 千円を取り崩し、その全額を利益積立金へ組み替え、前年度繰越欠損金の補てんを行い、前年度繰越欠損金は 11 億 6,436 万 8 千円となった。その結果当年度未処理欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額 1,393 万 4 千円を控除した 12 億 5,860 万 6 千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率（事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率）は83.6%（前年度比3.1ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を下回っている。また、総収支比率（総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率）は89.6%（同比3.5ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産16億3,095万2千円は前年度に比べ1億2,579万2千円（7.2%）減少している。これは、有形固定資産において建物など固定資産が7,443万円（同比4.8%）、現金預金など流動資産が5,136万2千円（同比24.9%）減少したことによるものである。

イ 負 債

負債11億8,242万9千円は前年度に比べ4,833万2千円（3.9%）減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が4,427万4千円（同比4.0%）、繰延収益が261万6千円（同比3.4%）、リース債務など流動負債が144万2千円（同比2.8%）減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本4億4,852万4千円は前年度に比べ7,746万1千円（14.7%）減少している。これは、資本金が4,440万円（同比2.7%）増加したものの、剰余金マイナス12億5,860万6千円が前年度と比べ1億2,186万円（同比10.7%）マイナス幅が拡大したことによるものである。

(2) 企業債

平成30年度は4,206万7千円を定期償還したことにより、企業債残高は7億9,714万7千円（前年度比4,206万7千円、5.0%減）となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は312.1%（前年度比91.9ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は246.9%（同比27.7ポイント上昇）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

4 審査意見

田野病院事業は、病院事業と介護老人保健施設事業で構成され、田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることを目的として、平成27年度に指定管理者制度を導入し、国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、平成46年度（令和16年度）まで運営することとなっている。

田野病院は、本市南西地域で唯一の入院施設であり、病院完結型の医療ではなく、介護老人保健施設さざんか苑や周辺の医療機関と連携しながら地域完結型の医療の提供を行うことにより、本市南西地域において、地域医療の中心的な役割を担う病院として住民の健康増進に寄与するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理業務を行っている利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供することが求められている。

平成30年度は、病院事業において、入院患者数は延べ1万2,247人で前年度に比べ290人（2.3%）、外来患者数は延べ2万4,338人で前年度と比べ426人（1.7%）減少している。入院患者数及び外来患者数は減少したものの、手術件数の増（9件、約1,000万円増）や地域包

括ケア入院医療管理料1の変更届出などによる診療報酬の各種加算の取得により、病院事業経常損失は前年度と比べ540万8千円改善し2,386万1千円となった。また、介護老人保健施設事業においては、入所者数は延べ1万3,534人で前年度に比べ2,357人(21.1%)、通所者数は延べ2,548人で前年度に比べ105人(4.3%)増加し、短期入所者数は延べ742人で前年度に比べ159人(17.6%)減少したものの、在宅復帰・在宅療養支援加算Ⅱ(短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護、介護老人保健施設)の変更届出などによる介護報酬の各種加算の取得により、介護老人保健施設事業経常損失は前年度と比べ2,729万2千円改善し8,447万2千円となった。

また、平成30年度利用者数を「経営計画」と比べてみると、病院事業では、入院患者数が1,550人減、外来患者数が4,003人増となっている。また、介護老人保健施設事業では、入所者数が1,124人増、短期入所者数が1,448人減、通所者数が1,127人減となっている。病院事業では入院患者数が、介護老人保健施設事業では短期入所者数がそれぞれ計画より減少したことが影響し、計画より、損失額が約5,200万円(病院事業約3,700万円、介護老人保健施設事業約1,500万円)増加している。

このように田野病院事業会計においては、前年度と比べて入院患者数、外来患者数及び短期入所者数が減少したものの、手術件数の増や診療報酬や介護報酬の各種加算の取得により、患者等の一人当たりの診療単価及び介護サービス単価の増加が図られたことから、前年度より、病院事業及び介護老人保健施設事業とも収益は改善したが、平成30年度もなお1億817万2千円の欠損金を計上することとなった。

また、企業債を償還する目的で積み立てられた減債積立金5,412万6千円のうち4,019万3千円について、前年度繰越欠損金の補てんのため目的外の取崩しを行ったものの、平成30年度末未処理欠損金は約12億5,861万円に膨らんでいる。

加えて、平成30年度末の現金預金残高が約2,438万円となり、資金繰りが苦しく平成31年度(令和元年度)の黒字化の計画は達成が困難な状況となったことから、平成31年度(令和元年度)当初予算においては、経営安定のため、収益的収入における介護老人保健施設事業収益の特別利益(他会計繰入金)を6,528万5千円、資本金収入の出資金を1,418万3千円増額した。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率(100%以上)を16.4ポイント、総収支比率が理想比率(100%以上)を10.4ポイント下回っている。また、財政状態をみると、負債比率が理想比率(100%以下)を146.9ポイント上回っている。

未処理欠損金が拡大し、資本が減少している中で、持続可能な病院経営を確保していくため、指定管理者においては収入確保・経費削減など収支改善に積極的に取り組み、経営の安定化を図る必要がある。一方、病院開設者においても、医療・介護提供の改善・充実はもとより、収支改善について指定管理者と課題認識を共有し、ともに危機感と緊張感を持って経営改善につなげる努力を図る必要がある。

このような現状に鑑み、「経営計画」の収支計画を早期に見直すとともに、病院経営のノウハウを有する専門家の知見の活用などにより、実効性を伴う「次期経営計画」を策定されたい。

また、質の高い医療を提供し安定的かつ継続的な病院経営を図るため、指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくし、医療介護サービスの充実と経営改善を図る観点から、「経営計画」に掲げる利用料金制度への移行について、指定管理者と早期に協議されたい。

第3次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分		単 位	30年度		差 (B)-(A)
			第3次経営計画(A)	実績及び決算額(B)	
病院	入 院 患 者 数	人	13,797	12,247	△ 1,550
	外 来 患 者 数	人	20,335	24,338	4,003
	計	人	34,132	36,585	2,453
老人 保健 施設	入 所 者 数	人	12,410	13,534	1,124
	短 期 入 所 者 数	人	2,190	742	△ 1,448
	通 所 者 数	人	3,675	2,548	△ 1,127
	計	人	18,275	16,824	△ 1,451
病院	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	756	727	△ 29
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	742	750	8
	差引	百万円	14	△ 23	△ 37
老人 保健 施設	収入（経常収益＋特別利益）	百万円	220	206	△ 14
	支出（経常費用＋特別損失）	百万円	289	290	1
	差引	百万円	△ 69	△ 84	△ 15
差引の合計		百万円	△ 55	△ 107	△ 52

（注1）表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

（審査資料）

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		介護老人保健施設	
			30年度	29年度	30年度	29年度
入 院 患 者 数		人	12,247	12,537	—	—
外 患 者 来 数	一 般	人	23,823	24,203	—	—
	耳鼻いんこう科	人	515	561	—	—
	計	人	24,338	24,764	—	—
入 所 者 数		人	—	—	14,276	12,078
通 所 者 数		人	—	—	2,548	2,443
一日平均入院患者(入所者)数		人	33.6	34.3	39.1	33.1
一日平均外来患者(通所者)数		人	100.6	103.2	10.4	10.0
許 可 病 床 (入 所) 数		床	42	42	50	50
延 べ 病 床 数		床	15,330	15,330	18,250	18,250
病 床 利 用 率		%	79.9	81.8	78.2	66.2

（注1）平成30年度の入院日数及び入所日数は365日、外来日数は251日、通所日数は244日である。ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は90日である。平成29年度及び平成30年度の外来日数は在宅当番日を含む。

（注2）病床利用率＝入院患者(入所者)数÷延べ病床数×100

（注3）一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

（注4）入所者数は施設介護サービス年間入所者数と居宅介護サービス短期入所者数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が1万2,247人で前年度に比べ290人(2.3%)減少し、一日平均入院患者数は33.6人(同比0.7人減)、病床利用率は79.9%(同比1.9ポイント低下)となっている。また、外来患者数は2万4,338人で前年度に比べ426人(1.7%)減少し、一日平均外来患者数は100.6人(同比2.6人減)となっている。
- ・介護老人保健施設の業務実績は、入所者数が1万4,276人で前年度に比べ2,198人(18.2%)増加し、一日平均入所者数は39.1人(同比6.0人増)、病床利用率は78.2%(同比12.0ポイント上昇)となっている。また、通所者数は2,548人で前年度に比べ105人(4.3%)増加し、一日平均通所者数は10.4人(同比0.4人増)となっている。

病院及び介護老人保健施設利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
26年度	10,706	—	—	20,775	—	—
27年度	10,652	△ 54	△ 0.5	20,857	82	0.4
28年度	12,624	1,972	18.5	23,781	2,924	14.0
29年度	12,537	△ 87	△ 0.7	24,764	983	4.1
30年度	12,247	△ 290	△ 2.3	24,338	△ 426	△ 1.7

介護老人 保健施設	施設介護・入所			居宅介護・通所		
	利用者数	増 減	増減率	利用者数	増 減	増減率
26年度	11,806	—	—	942	—	—
27年度	10,148	△ 1,658	△ 14.0	796	△ 146	△ 15.5
28年度	10,296	148	1.5	1,997	1,201	150.9
29年度	12,078	1,782	17.3	2,443	446	22.3
30年度	14,276	2,198	18.2	2,548	105	4.3

(注1) 施設介護・入所の利用者数は、施設介護サービス年間入所者数と居宅介護サービス年間短期入所者数の合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)	決算額の比較 (B)-(A) (千円)	
病院事業収益	725,096	77.7	728,545	78.0	3,449	100.5
医 業 収 益	637,257	68.3	639,426	68.5	2,169	100.3
医業外収益	85,815	9.2	86,958	9.3	1,143	101.3
特 別 利 益	2,024	0.2	2,161	0.2	137	106.8
介護老人保健施設事業収益	207,535	22.3	205,546	22.0	△ 1,989	99.0
施設介護 サービス収益	172,833	18.5	169,751	18.2	△ 3,082	98.2
居宅介護 サービス収益	32,045	3.4	33,203	3.6	1,158	103.6
施設介護 サービス事業外収益	2,564	0.3	2,499	0.3	△ 65	97.4
特 別 利 益	93	0.0	94	0.0	1	100.8
合 計	932,631	100.0	934,091	100.0	1,460	100.2

- ・ 病院事業収益及び介護老人保健施設事業収益の決算額は9億3,409万1千円で、予算額に対する収入率は100.2%である。
- ・ 決算額の内訳は、病院事業収益7億2,854万5千円(構成比78.0%)、介護老人保健施設事業収益2億554万6千円(構成比22.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	753,792	72.1	751,829	72.1	0	1,963	99.7
医 業 費 用	735,900	70.4	734,365	70.5	0	1,535	99.8
医業外費用	15,908	1.5	15,906	1.5	0	2	100.0
特 別 損 失	1,698	0.2	1,558	0.1	0	140	91.7
予 備 費	286	0.0	0	0.0	0	286	0.0
介護老人保健施設事業費用	292,262	27.9	290,435	27.9	0	1,827	99.4
施設介護サービス事業費用	290,656	27.8	289,447	27.8	0	1,209	99.6
施設介護サービス事業外費用	559	0.1	458	0.0	0	101	82.0
特 別 損 失	547	0.1	530	0.1	0	17	96.9
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0	500	0.0
合 計	1,046,054	100.0	1,042,265	100.0	0	3,789	99.6

- ・ 病院事業費用及び介護老人保健施設事業費用の決算額は10億4,226万5千円で、予算額に対する執行率は99.6%である。
- ・ 決算額の内訳は、病院事業費用7億5,182万9千円(構成比72.1%)、介護老人保健施設事業費用2億9,043万5千円(構成比27.9%)となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	30,747	100.0	30,747	100.0	0	100.0
出資金	30,712	99.9	30,711	99.9	△ 1	100.0
固定資産売却代金	35	0.1	36	0.1	1	102.9

- ・ 資本的収入の決算額は3,074万7千円で、予算額に対する収入率は100.0%である。
- ・ 決算額の内訳は、出資金3,071万1千円(構成比99.9%)、固定資産売却代金3万6千円(構成比0.1%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A) - (B) - (C) (千円)	執 行 率 (B) / (A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	48,574	100.0	47,573	100.0	0	1,001	97.9
建設改良費	5,506	11.3	5,506	11.6	0	0	100.0
企業債償還金	42,068	86.6	42,067	88.4	0	1	100.0
予 備 費	1,000	2.1	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は4,757万3千円で、予算額に対する執行率は97.9%である。
- ・決算額の内訳は、超音波診断装置などリース債務の支払いに係る建設改良費550万6千円(構成比11.6%)、企業債償還金4,206万7千円(構成比88.4%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,682万5千円は、減債積立金1,393万4千円及び過年度分損益勘定留保資金289万2千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	930,228	886,590	43,639	4.9
医業収益	638,011	631,817	6,194	1.0
医業外収益	86,790	82,860	3,930	4.7
施設介護サービス収益	169,751	136,558	33,193	24.3
居宅介護サービス収益	33,203	32,811	391	1.2
施設介護サービス事業外収益	2,473	2,543	△ 70	△ 2.8
経常費用 (B)	1,038,561	1,027,623	10,939	1.1
医業費用	720,543	715,979	4,564	0.6
医業外費用	28,120	27,967	153	0.5
施設介護サービス事業費用	285,563	278,790	6,773	2.4
施設介護サービス事業外費用	4,336	4,887	△ 550	△ 11.3
経常利益 (A) - (B)	△ 108,333	△ 141,033	32,700	23.2
(特別損益)				
特別利益 (C)	2,248	1,991	258	12.9
特別損失 (D)	2,087	3,909	△ 1,822	△ 46.6
当年度純利益	△ 108,172	△ 142,951	34,779	24.3
総収益 (A) + (C)	932,477	888,581	43,896	4.9
病院事業総収益	726,956	716,343	10,613	1.5
介護老人保健施設事業総収益	205,521	172,238	33,283	19.3
総費用 (B) + (D)	1,040,649	1,031,532	9,117	0.9
病院事業総費用	750,220	747,850	2,370	0.3
介護老人保健施設事業総費用	290,429	283,682	6,747	2.4

(1) 経常損益

- ・収益において、医業収益 6 億 3,801 万 1 千円は前年度に比べ 619 万 4 千円(1.0%)増加している。これは、外来収益が 460 万円(同比 2.6%)減少したものの、入院収益が 1,038 万 4 千円(同比 2.6%)、その他医業収益が 41 万円(同比 2.4%)増加したことによるものである。施設介護サービス収益 1 億 6,975 万 1 千円は前年度に比べ 3,319 万 3 千円(24.3%)増加している。これは、施設入所者の増加によるものである。居宅介護サービス収益 3,320 万 3 千円は前年度に比べ 39 万 1 千円(1.2%)増加している。これは、短期入所介護収益が 20 万 3 千円(同比 1.5%)減少したものの、通所リハビリテーション収益が 59 万 4 千円(同比 3.1%)増加したことによるものである。
- ・また、医業外収益 8,679 万円は前年度に比べ 393 万円(4.7%)増加している。これは主に、その他医業外収益が 293 万 8 千円(同比 62.9%)、他会計負担金が 122 万 5 千円(同比 1.6%)増加したことによるものである。施設介護サービス事業外収益 247 万 3 千円は前年度に比べ 7 万円(2.8%)減少している。これは、その他施設介護サービス事業外収益が 9 万 6 千円(同比 26.2%)増加したものの、他会計負担金が 16 万 6 千円(同比 26.6%)減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用 7 億 2,054 万 3 千円は前年度に比べ 456 万 4 千円(0.6%)増加している。これは、減価償却費が 110 万 9 千円(同比 1.7%)減少したものの、経費が 549 万円(同比 0.8%)、資産減耗費が 18 万 3 千円(皆増)増加したことによるものである。施設介護サービス事業費用 2 億 8,556 万 3 千円は前年度に比べ 677 万 3 千円(2.4%)増加している。これは、資産減耗費が 51 万 6 千円(皆減)減少したものの、経費が 728 万 9 千円(同比 2.7%)増加したことによるものである。
- ・また、医業外費用 2,812 万円は前年度に比べ 15 万 3 千円(0.5%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 57 万 2 千円(同比 3.7%)減少したものの、雑支出が 72 万 5 千円(同比 5.7%)増加したことによるものである。施設介護サービス事業外費用 433 万 6 千円は前年度に比べ 55 万円(11.3%)減少している。これは、雑支出が 38 万 4 千円(同比 9.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 16 万 6 千円(同比 26.6%)減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、前年度に比べ 3,270 万円(23.2%)改善したものの、1 億 833 万 3 千円を計上している。

(2) 特別損益

- ・特別利益 224 万 8 千円は前年度に比べ 25 万 8 千円(12.9%)増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。
- ・特別損失 208 万 7 千円は前年度に比べ 182 万 2 千円(46.6%)減少している。これは、固定資産売却損が 14 万 9 千円(皆増)、その他特別損失が 4 千円(皆増)増加したものの、過年度損益修正損が 197 万 4 千円(同比 50.5%)減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・平成 30 年度は、前年度に比べ損失が 3,477 万 9 千円(24.3%)減少し、1 億 817 万 2 千円の純損失を計上している。

4 財政状態

科 目	30年度（千円）	29年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（％）
資 産	1,630,952	1,756,745	△ 125,792	△ 7.2
固定資産	1,476,235	1,550,665	△ 74,430	△ 4.8
流動資産	154,718	206,080	△ 51,362	△ 24.9
合 計	1,630,952	1,756,745	△ 125,792	△ 7.2
負 債	1,182,429	1,230,760	△ 48,332	△ 3.9
固定負債	1,057,855	1,102,129	△ 44,274	△ 4.0
流動負債	49,567	51,008	△ 1,442	△ 2.8
繰延収益	75,007	77,623	△ 2,616	△ 3.4
資 本	448,524	525,984	△ 77,461	△ 14.7
資 本 金	1,707,130	1,662,730	44,400	2.7
剰 余 金	△ 1,258,606	△ 1,136,746	△ 121,860	△ 10.7
合 計	1,630,952	1,756,745	△ 125,792	△ 7.2

（1）資 産

- ・固定資産 14 億 7,623 万 5 千円は前年度に比べ 7,443 万円(4.8%)減少している。これは主に、有形固定資産において建物が 6,121 万 3 千円(同比 4.2%)、リース資産が 541 万 8 千円(同比 49.8%)、構築物が 384 万 9 千円(同比 19.5%)、器械備品が 376 万 7 千円(同比 18.8%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 1 億 5,471 万 8 千円は前年度に比べ 5,136 万 2 千円(24.9%)減少している。これは、未収金が 1,559 万円(同比 13.6%)増加したものの、現金預金が 6,695 万 3 千円(同比 73.3%)減少したことによるものである。

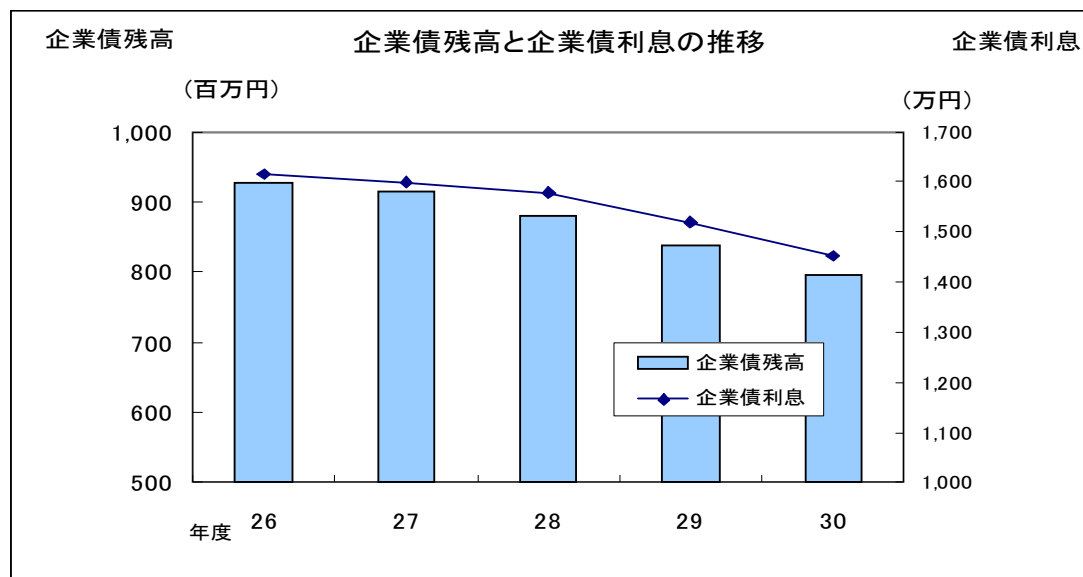
（2）負 債

- ・固定負債 10 億 5,785 万 5 千円は前年度に比べ 4,427 万 4 千円(4.0%)減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 4,256 万 6 千円(同比 5.3%)、リース債務が 170 万 8 千円(同比 34.3%)減少したことによるものである。
- ・流動負債 4,956 万 7 千円は前年度に比べ 144 万 2 千円(2.8%)減少している。これは、未払金が 111 万 3 千円(同比 36.5%)、1 年以内に償還する企業債が 49 万 9 千円(同比 1.2%)、預り金が 9 千円(同比 0.8%)増加したものの、リース債務が 306 万 2 千円(同比 64.2%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益 7,500 万 7 千円は前年度に比べ 261 万 6 千円(3.4%)減少している。これは、収益化累計額（マイナス要因）が 261 万 6 千円(同比 2.0%)減少したことによるものである。

（3）資 本

- ・資本金 17 億 713 万円は前年度に比べ 4,440 万円(2.7%)増加している。これは、一般会計出資金の増資により、繰入資本金が 3,071 万 1 千円(3.2%)、平成 29 年度剰余金処分の議決により、その他未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたため組入資本金が 1,368 万 8 千円(同比 3.6%)増加したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 12 億 5,860 万 6 千円は前年度に比べ 1 億 2,186 万円(10.7%)マイナス幅が拡大している。これは、当年度末未処理欠損金が 6,773 万 4 千円拡大したことや、企業債償還金への充当や前年度繰越欠損金の補てんのために減債積立金 5,412 万 6 千円を取り崩したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
企業債残高	928,200	914,000	880,791	839,214	797,147
企業債利息	16,159	15,994	15,777	15,189	14,532

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,134	△ 74,880	24,745	33.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	0	△ 352	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,467	△ 19,482	3,016	15.5
資金増減額 (△は減少)	△ 66,953	△ 94,362	27,409	29.0
資金期首残高	91,333	185,695	△ 94,362	△ 50.8
資金期末残高	24,380	91,333	△ 66,953	△ 73.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純損失の増減額が前年度に比べ3,477万9千円(24.3%)減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が2,474万5千円(33.0%)縮小しマイナス5,013万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ38万5千円(皆増)増加したことにより、35万2千円(皆増)増加しマイナス35万2千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入が前年度に比べ282万3千円(10.1%)増加したことにより、前年度に比べ301万6千円縮小しマイナス1,646万7千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ6,695万3千円(73.3%)減少し、2,438万円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率		%	73.66	66.09	75.64	86.28	89.57	当該年度において、医業収益、施設介護サービス収益、居宅介護サービス収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用、施設介護サービス事業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率		%	82.46	168.50	152.26	148.64	149.66	医業収益、施設介護サービス収益及び居宅介護サービス収益に対する累積欠損金（医業サービス、施設介護サービス及び居宅介護サービスにより生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率		%	199.45	433.62	561.98	404.01	312.14	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	病床利用率	病院	%	69.84	69.29	82.35	81.78	79.89	病院や介護施設のベッドがどの程度効率的に稼動しているかを表す指標
		介護老人保健施設	%	64.69	55.45	56.42	66.18	78.22	
	一日平均入院患者（入所者）数	病院	人	29.33	29.10	34.59	34.35	33.55	一日当たりの平均入院患者数及び平均入所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	32.35	27.73	28.21	33.09	39.11	
	一日平均外来患者（通所者）数	病院	人	87.73	89.34	99.01	103.17	100.63	一日当たりの平均外来患者数及び平均通所者数を表す指標
介護老人保健施設		人	7.66	3.90	8.22	10.01	10.44		

※１．少数点第3位を四捨五入。

※２．病床利用率及び一日平均入所者数の算出に用いる介護老人保健施設の入所者数は居宅介護サービス短期入所者数を含む。